Ⅱ　移動体通信領域

目　　次

第1章　移動体通信領域の市場画定 1
1. サービス市場の画定 1
2. 地理的市場の画定 1
3. 評価・分析の対象とする市場 2
第2章　携帯電話・PHS市場の主要指標の分析 3
1. 市場の規模 3
2. 競争状況の分析 10
3. 地理的市場別の分析 27
4. 競争状況の評価 29
【参考】 公衆無線LANの契約数の推移・事業の概要 46

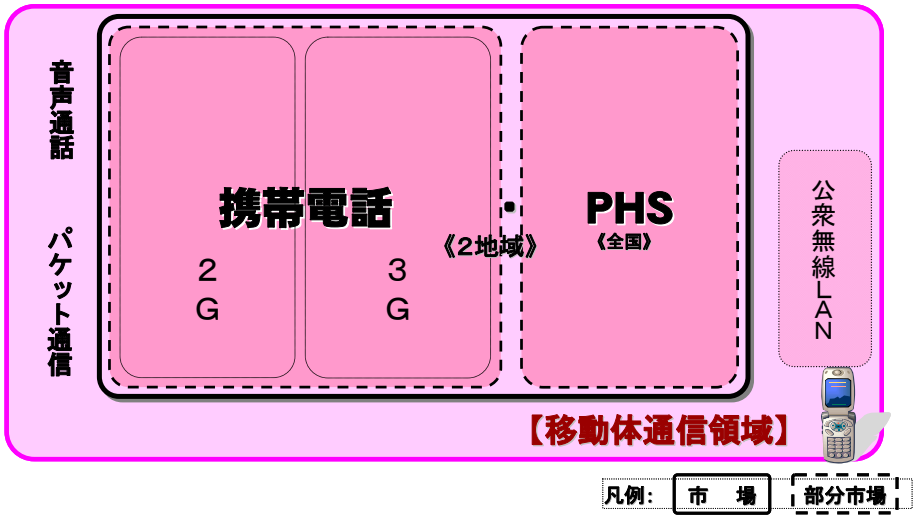
第1章　移動体通信領域の市場画定

本章では、移動体通信領域の市場画定を概観する。

1. サービス市場の画定

サービス市場については、０４年度の市場画定を引き続き採用し、音声とパケット通信、２Ｇと３Ｇ、携帯電話とＰＨＳは同一のサービス市場（携帯電話・ＰＨＳ市場）とし、携帯電話とＰＨＳについては、それぞれ部分市場とする。

【図表Ⅱ－１　サービス市場】



2. 地理的市場の画定

地理的市場も、０４年度の市場画定の基準に従うこととし、

① サービス供給事業者数が違う地域

② 供給事業者数は同じでも供給事業者が違う地域

に着目して地理的市場の外縁を画定し、携帯電話市場は全国２地域、ＰＨＳ市場は全国とする。携帯電話・ＰＨＳ市場では、携帯電話の加入者数が圧倒的に多いことを踏まえ、携帯電話市場の市場画定を準用する。

【図表Ⅱ－２　携帯電話・ＰＨＳ市場の地理的市場の画定】

3. 評価･分析の対象とする市場

ＰＨＳ市場では、ＮＴＴドコモがサービス提供を停止した０８年１月以降、ウィルコムのみがサービス提供を実施している状況である。携帯電話の加入者数が圧倒的に多いこと等を踏まえ、競争評価２００７と同様、評価及び分析の対象としない。

第2章　携帯電話･PHS市場の主要指標の分析

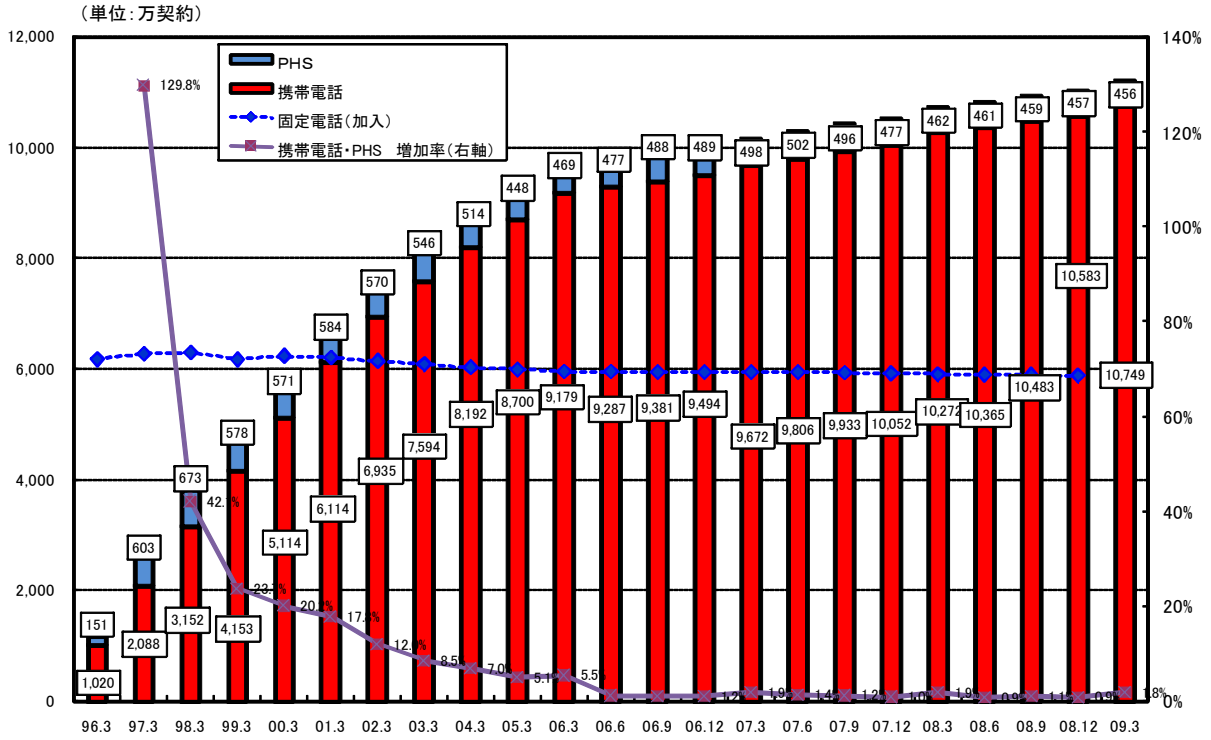
本章では、移動体通信領域の主要指標の分析を行う。

1. 市場の規模

（1）携帯電話・ＰＨＳの契約数

携帯電話・ＰＨＳ全体では、契約数は１億契約を上回り、伸びは鈍化しつつあるものの、未だ増加傾向にある。ＰＨＳ契約数は、やや減少傾向にある。

【図表Ⅱ－３　携帯電話・ＰＨＳ契約数の推移】

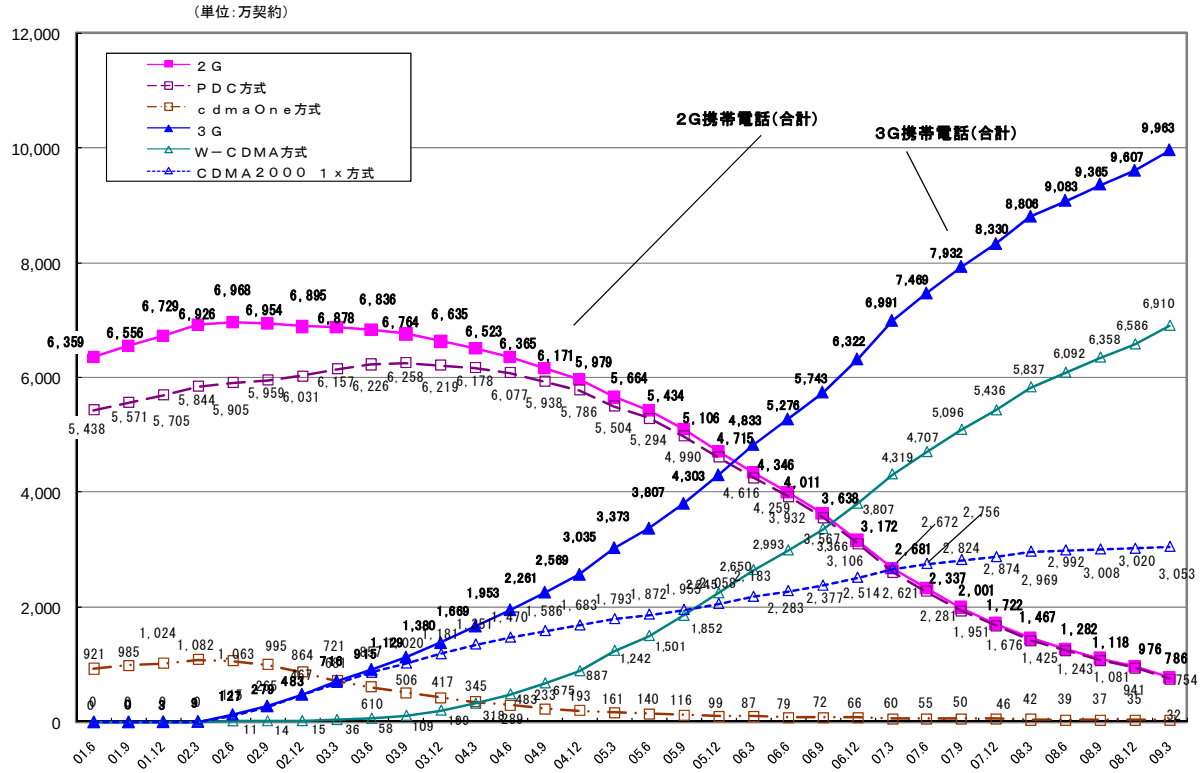


（注）ＰＨＳ契約数には、データ通信サービスのみを提供する事業者の契約数は含まれていない。

（出所）（社）電気通信事業者協会及び総務省資料

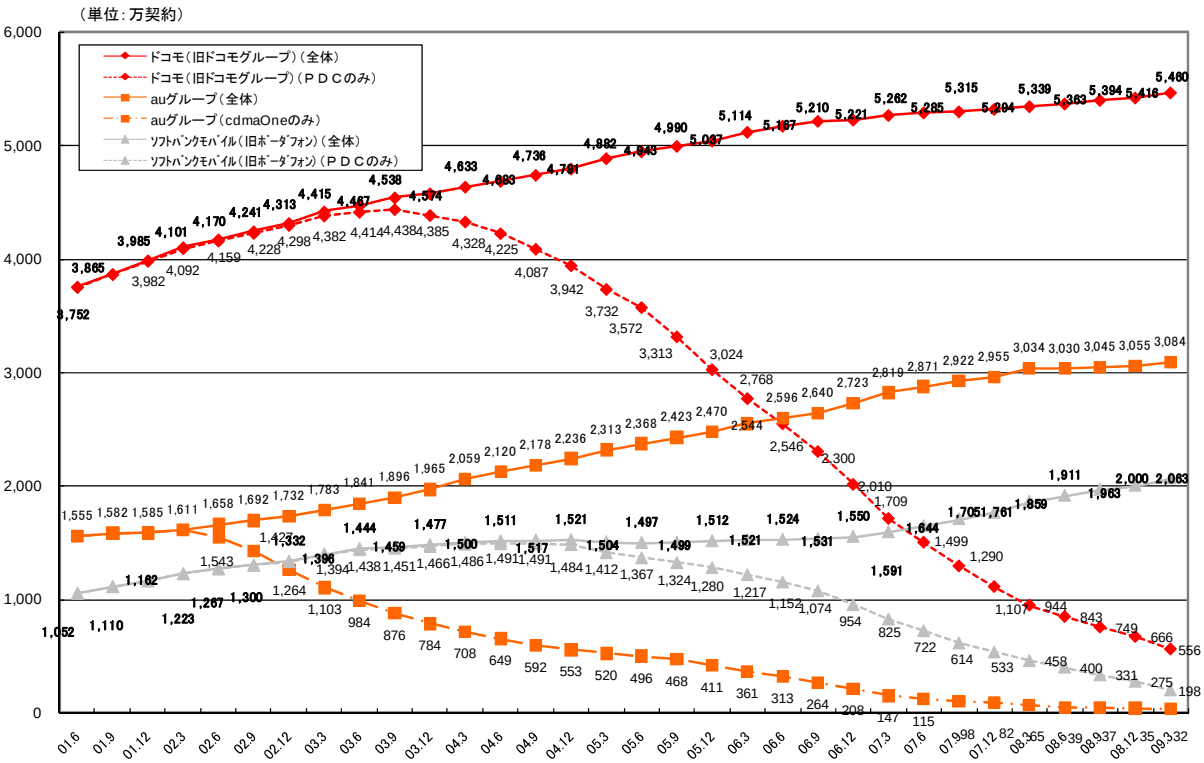
携帯電話では、各社とも２Ｇの契約数の減少が著しく、３Ｇへの移行が進行している。携帯電話契約数に占める３Ｇ契約数の割合は、０９年３月末時点で９２．７%に達している。

【図表Ⅱ－４　携帯電話契約数の推移】



（出所）（社）電気通信事業者協会及び総務省資料

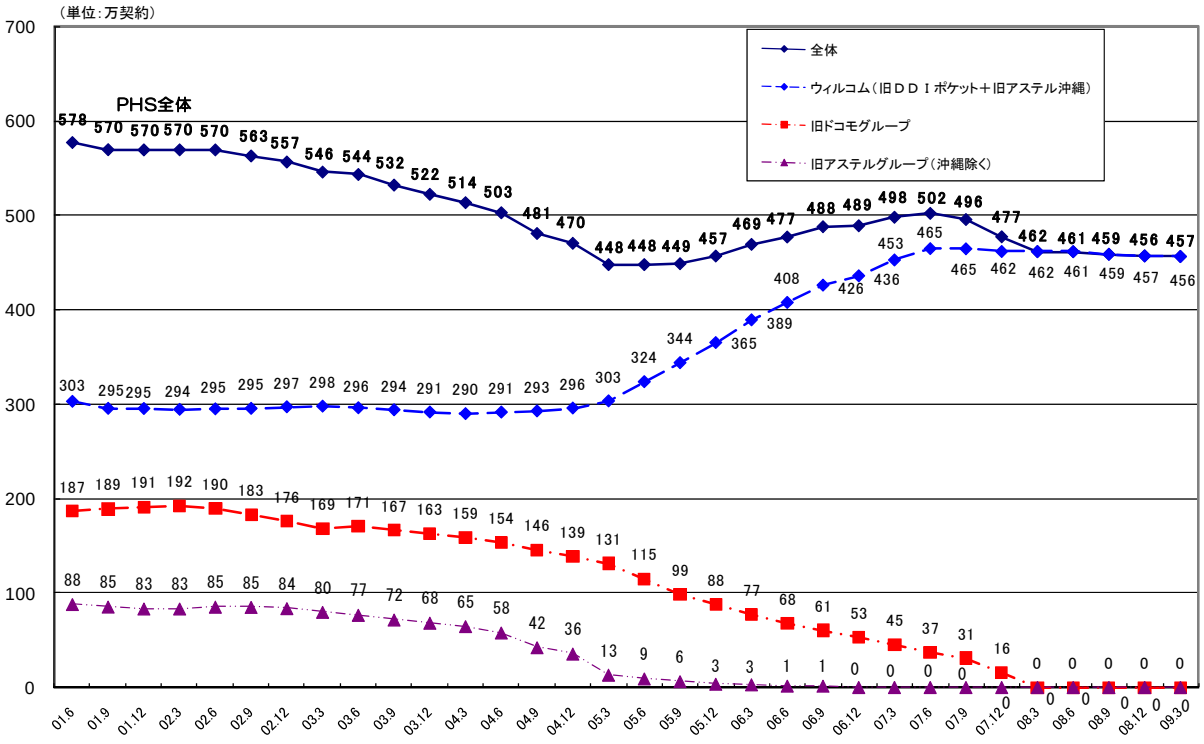
【図表Ⅱ－５　携帯電話事業者別契約数の推移】



（出所）（社）電気通信事業者協会及び総務省資料

ＰＨＳの契約数については、ウィルコムが０５年６月末以来堅調な伸びを示していたが、０７年６月末以降ほぼ横ばいに転じている。

【図表Ⅱ－６　ＰＨＳ事業者別契約数の推移】



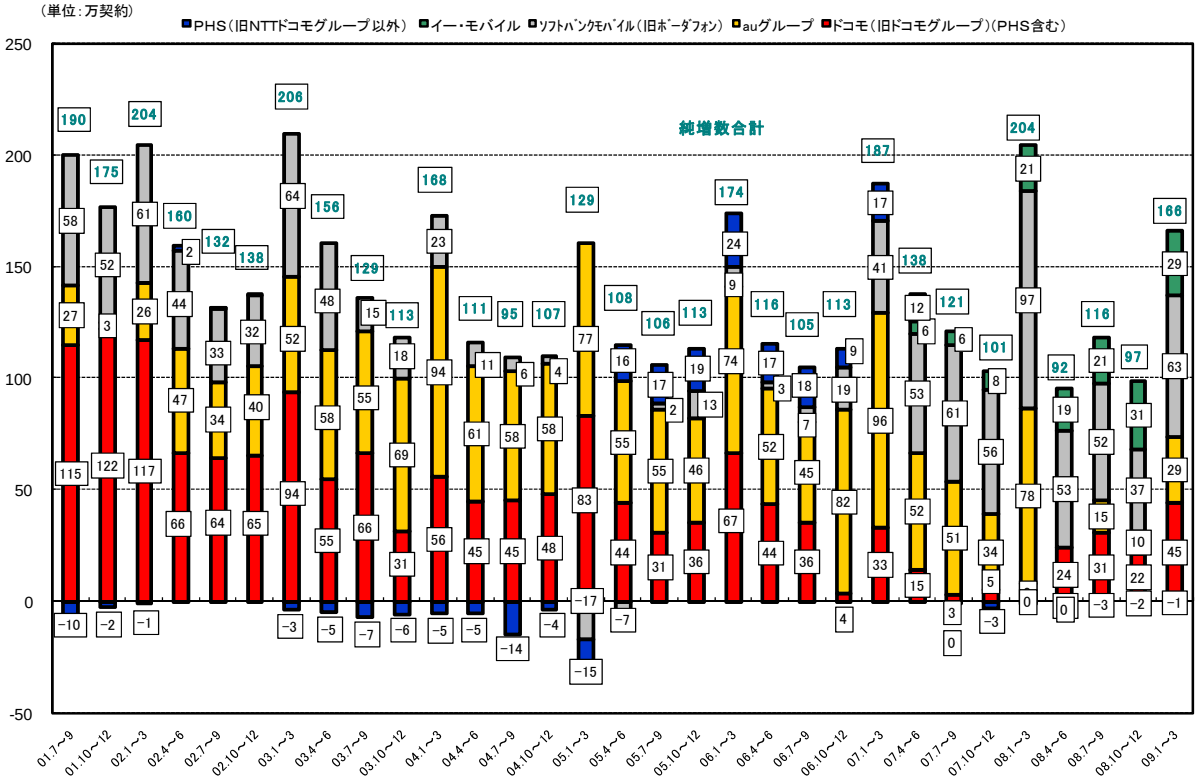
（注）ＰＨＳ契約数には、データ通信サービスのみを提供する事業者の契約数は含まれていない。

（出所）（社）電気通信事業者協会及び総務省資料

（２）携帯電話・ＰＨＳの契約数の純増数

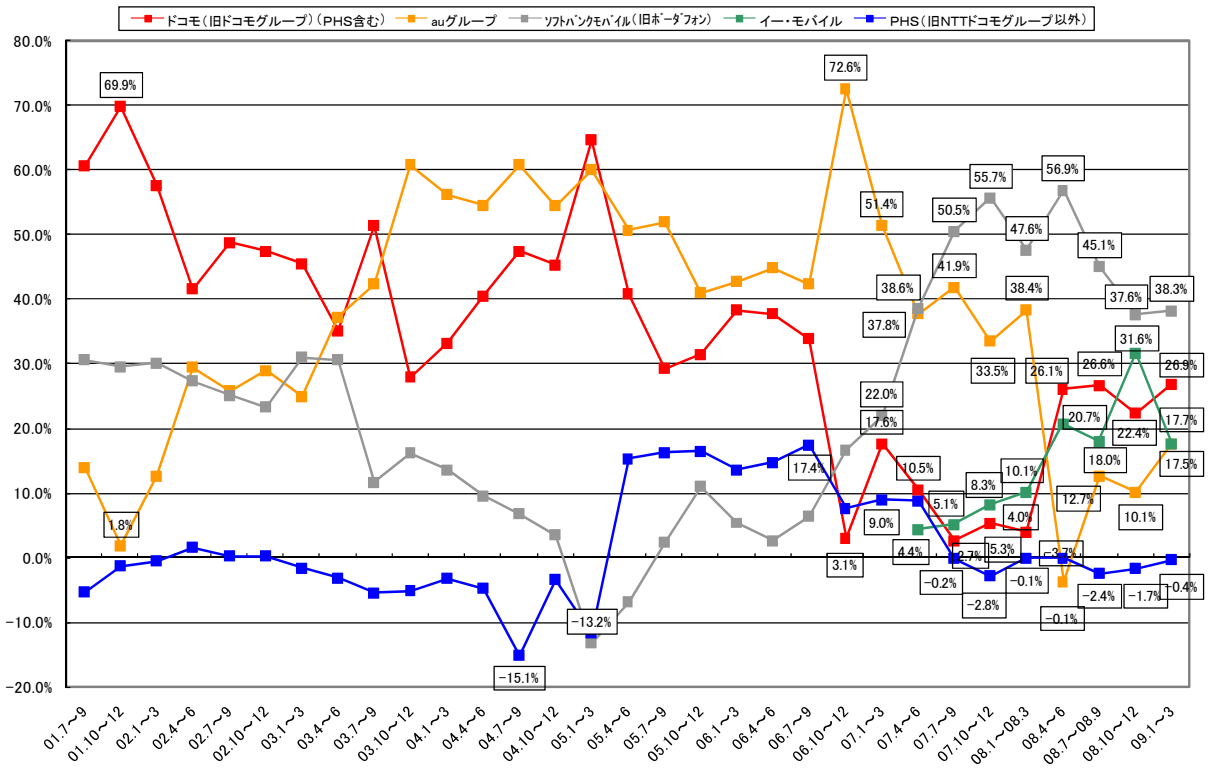
携帯電話・ＰＨＳの契約数の純増数については、０６年１０月以降、ＮＴＴドコモの純増数及びシェアが低下していたが、近時は、回復傾向にある。また、０７年以降ソフトバンクモバイルの純増シェアが高い傾向が続いている。さらに、０８年以降はイー・モバイルの純増シェアも上昇している。

【図表Ⅱ－７　携帯電話・ＰＨＳ契約数の純増数の推移】



（出所）（社）電気通信事業者協会資料

【図表Ⅱ－８　携帯電話・ＰＨＳ契約数の純増数シェアの推移】



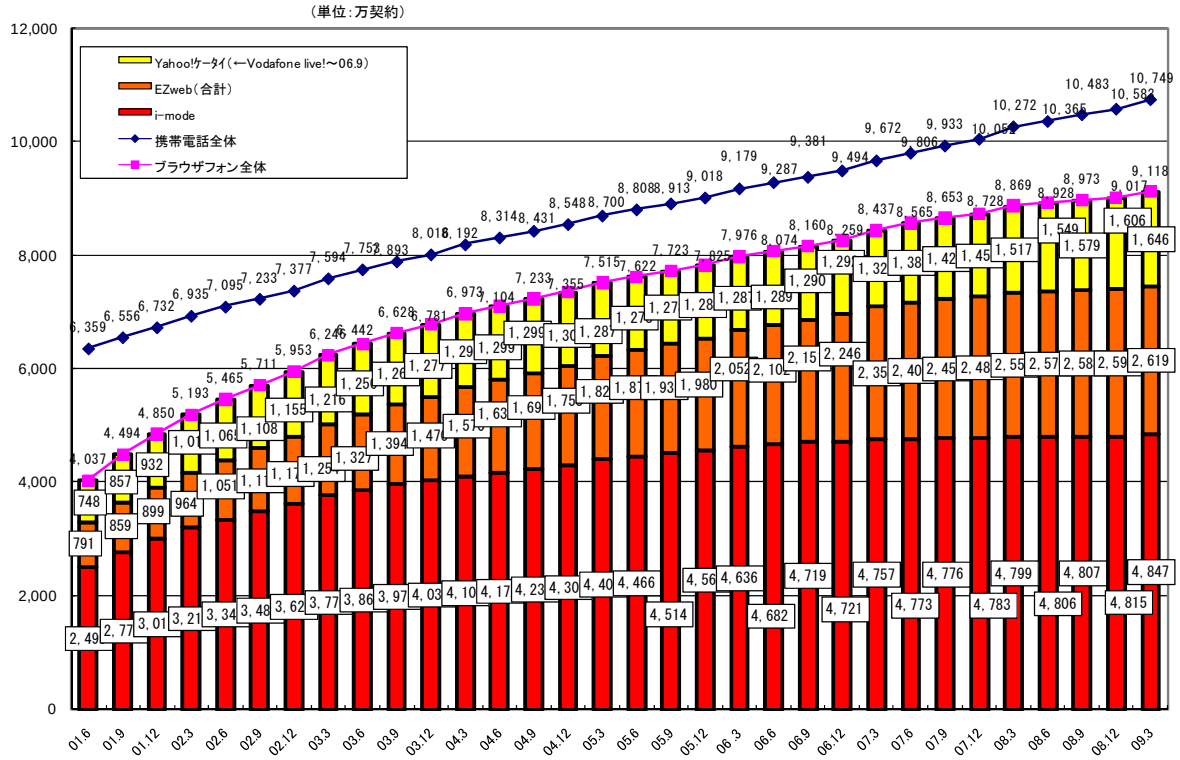
（出所）（社）電気通信事業者協会資料及び総務省資料

（３）各種サービスの契約数

１）ブラウザフォンサービス

携帯電話のブラウザフォンサービスの契約数は、０９年３月末で携帯電話契約数全体の８４．８％を占め、携帯電話契約数の増加とほぼ並行する形で、契約数が増加している。

【図表Ⅱ－９　携帯電話におけるブラウザフォンサービスの契約数の推移】



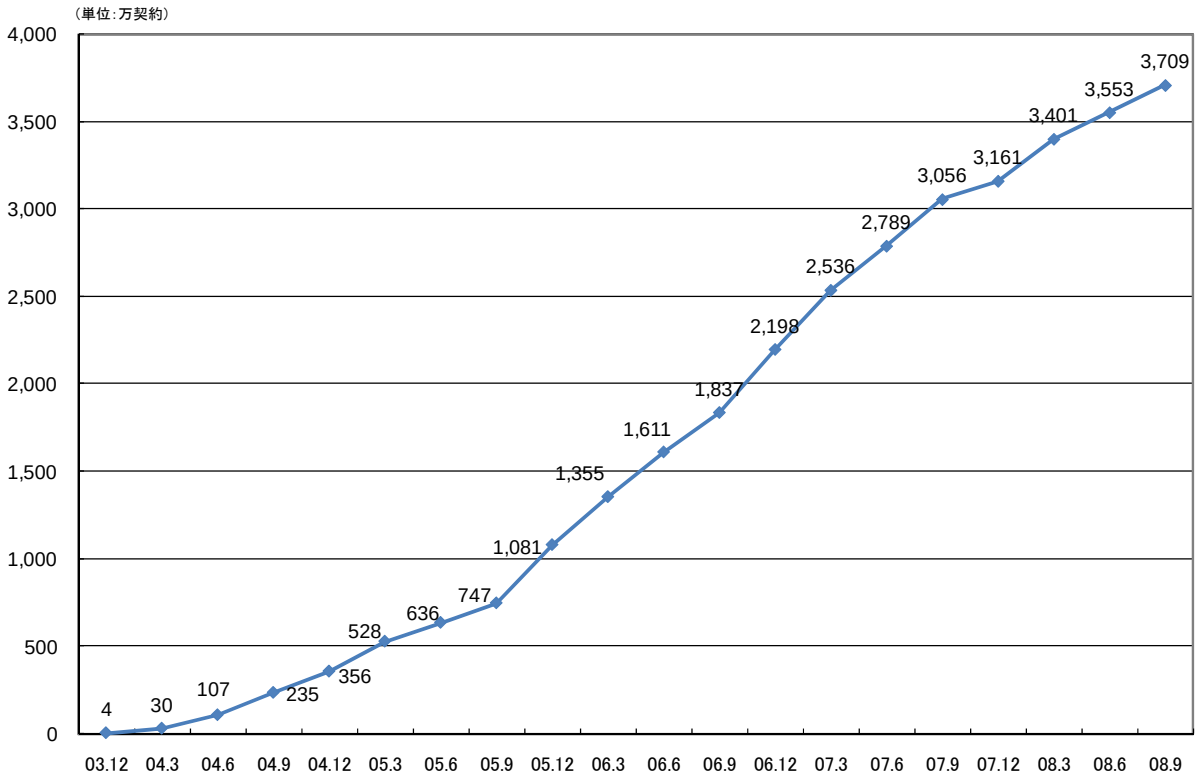
（出所）（社）電気通信事業者協会資料及び総務省資料

２）定額制サービス

携帯電話の定額制サービス[1]の契約数の増加が続いており、０８年９月末時点で３，７０９万契約と、携帯電話契約数全体の３４．５％が利用するに至っている。

[1]ここではブラウザフォン（「i-mode」、「EZweb」、「Yahoo！ケータイ」）を対象とするものに限っている。

【図表Ⅱ－１０　携帯電話における定額制サービスの契約数の推移】



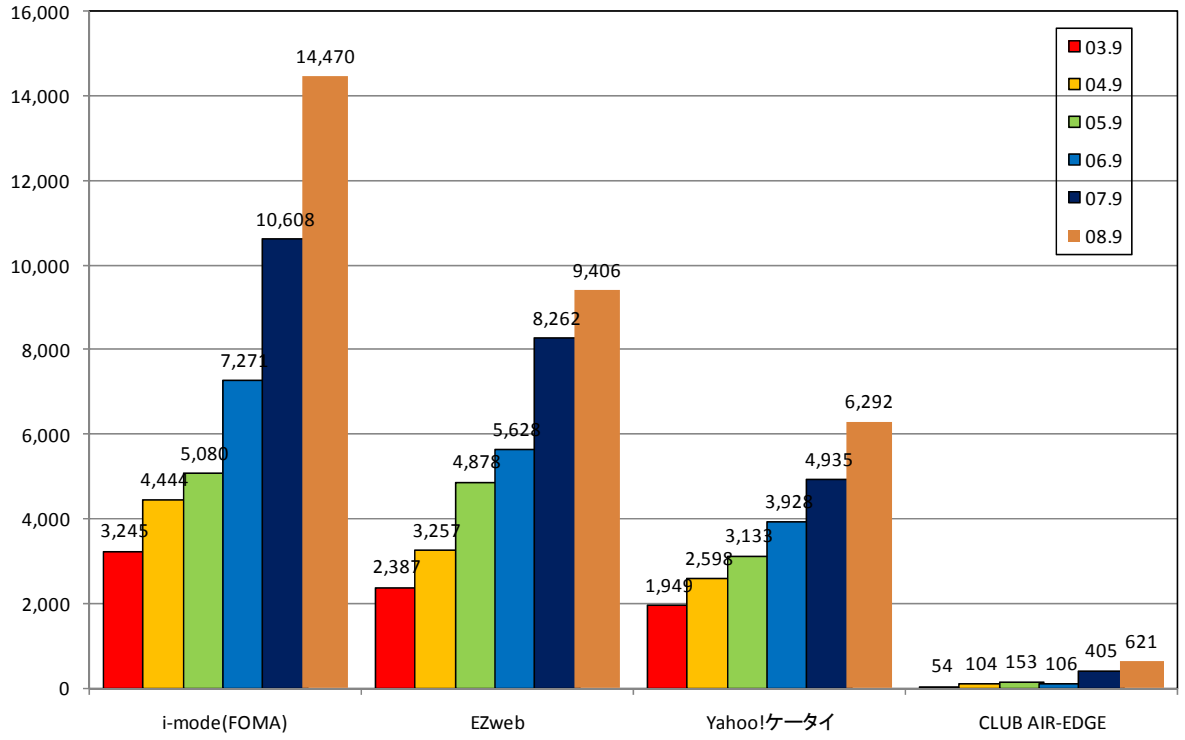
（注）ブラウザフォン（「i-mode」、「EZweb」、「Yahoo！ケータイ」）対象の定額制サービスに限る。

（出所）総務省資料

３）公式サイト数

携帯電話・ＰＨＳの公式サイトの数は、各事業者とも引き続き増加している。カテゴリー別にみると、ゲームや楽曲配信などの公式サイトの占める割合が共通的に多い傾向にある。

【図表Ⅱ－１１　ブラウザフォンサービスの公式サイト数の推移】



（出所）総務省資料

【図表Ⅱ－１２　カテゴリー別の公式サイト数】（０８年９月末時点）

i-mode(FOMA)				Ezweb				Yahoo! ケータイ				CLUB AIR-EDGE				W-ZERO向け			
カテゴリー	サイト数	割合	昨年度	カテゴリー	サイト数	割合	昨年度	カテゴリー	サイト数	割合	昨年度	カテゴリー	サイト数	割合	昨年度	カテゴリー	サイト数	割合	昨年度
天気/ニュース/ビジネス	170	1.2%	1.3%	着うたフル・ビデオクリップ	174	1.8%	1.5%	着うたフル	171	2.7%	2.2%	ニュース	10	2.2%		ニュース	1	0.6%	2.5%
モバイルバンキング	1374	9.5%	13.4%	着うた	438	4.7%	5.2%	着うた・ビデオ・メロディ	519	8.2%	8.3%	天気	4	0.9%		地図・グルメタウン	6	3.8%	4.1%
証券/カード/マネー/保険	74	0.5%	0.6%	着信メロディ・カラオケ・ボイス	434	4.6%	5.2%	ケータイゲーム	798	12.7%	12.8%	バンキング	2	0.4%		ホットスポット検索	1	0.6%	0.8%
交通/地図	130	0.9%	1.2%	個人ビジー着Flash	198	2.1%	2.3%	書籍・コミック・写真集	223	3.5%	2.7%	株取引	8	1.7%		ウイルス対策	1	0.6%	0.8%
ホテル/宿/旅行	95	0.7%		待ちうた	77	0.8%	0.8%	デコレメール・メール	223	3.5%	2.6%	株情報	5	1.1%		電子書籍・コミック	1	0.6%	0.8%
ショッピング/チケット	145	1.0%	1.4%	待受・画像・ケータイアレンジ	936	10.0%	9.9%	壁紙・きせかえアレンジ	534	8.5%	7.9%	カード	3	0.7%		ゲーム・アプリ	44	27.5%	32.8%
ファッション/コスメ	121	0.8%	1.0%	ゲーム	758	8.1%	8.3%	おサイフケータイ	39	0.6%	0.6%	ビジネス	4	0.9%		着信メロディ	1	0.6%	0.8%
健康/ヒューマン/ライフ	104	0.7%	0.7%	電子書籍・コミック・写真集	260	2.8%	2.3%	交通・グルメ・旅行	160	2.5%	2.3%	着信メロディ	31	6.7%		音楽・動画	6	3.8%	3.3%
ケルメ/レシピ	53	0.4%	0.5%	メール・デコレーションメール	295	3.1%	2.6%	天気・ニュース・経済	108	1.7%	1.3%	カラオケ	1	0.2%		TV・ラジオ	8	5.0%	6.6%
働く/住む/学ぶ	327	2.3%	2.0%	ショッピング・オークション	343	3.6%	3.8%	芸能・映画・音楽	322	5.1%	4.7%	ゲーム・アプリ	53	11.5%		待受画像	3	1.9%	1.6%
コミュニティ/SNS	62	0.4%	0.3%	TV・ラジオ・マガジン	280	3.0%	3.4%	TV・ラジオ・雑誌	173	2.7%	2.7%	コミック・電子書籍	2	0.4%		コミュニケーション	2	1.3%	0.8%
うた・ホーダイ	31	0.2%	0.2%	音楽・映画・芸能	424	4.5%	4.2%	スポーツ	205	3.3%	3.3%	待受画像	19	4.1%		占い・くじ	22	13.8%	10.7%
着信メロディ/カラオケ	652	4.5%	6.5%	懸賞・くじ・キャンプル	194	2.1%	1.9%	趣味・レジャー	163	2.6%	2.3%	芸能・映画・音楽	6	1.3%		スポーツ	4	2.5%	2.5%
着うた/着モーション	1197	8.3%	10.0%	スポーツ/レジャー	332	3.5%	3.4%	占い・心理	333	5.3%	4.7%	占い・クイズ	39	8.5%		交通・乗換	7	4.4%	3.3%
着うたフル	1222	8.4%	7.4%	占い・クイズ	567	6.0%	5.0%	辞書・ツール	47	0.7%	0.7%	コミュニケーション	16	3.5%		証券	7	4.4%	5.7%
Music&Videoチャネル	119	0.8%	-	ニュース・天気	172	1.8%	1.9%	働く・住む・学ぶ	174	2.8%	2.0%	TV・メディア・本	12	2.6%		辞典・辞書・学習	4	2.5%	0.8%
メロディコール	53	0.4%	0.4%	地図・交通・旅行	187	2.0%	2.0%	くらし・健康	169	2.7%	2.4%	ギャンブル・懸賞・くじ	16	3.5%		住宅	1	0.6%	-
動画/ビデオクリップ	746	5.2%	2.6%	グルメ・タウンガイド・行政	315	3.3%	3.5%	SNS	14	0.2%	0.1%	旅行	10	2.2%		行政・医療	7	4.4%	3.3%
待受画面/フレーム	709	4.9%	5.6%	地域別情報	1445	15.4%	17.0%	コミュニケーション	24	0.4%	0.5%	スポーツ	21	4.6%		仕事・資格	8	5.0%	2.5%
きせかえワールド	530	3.7%	2.0%	ハンキング・マネー	384	4.1%	4.6%	ショッピング・チケット	272	4.3%	4.5%	ウィルコム位置情報サービス		0.0%		ショッピング	10	6.3%	1.6%
ゲーム	1428	9.9%	8.6%	証券・カード・保険	94	1.0%	1.0%	バンキング	354	5.6%	6.8%	地図	4	0.9%		デコラティブメール	5	3.1%	4.1%
占い/診断	351	2.4%	2.4%	仕事・学習	264	2.8%	2.3%	証券・カード・保険	61	1.0%	1.0%	乗換案内	9	2.0%		メール・ツール	11	6.9%	7.4%
スポーツ	396	2.7%	2.7%	住宅・健康・暮らし	309	3.3%	2.9%	地域メニュー	1137	18.1%	22.4%	道路情報	6	1.3%					
趣味/娯楽	404	2.8%	2.8%	辞書・便利ツール	211	2.2%	2.0%	English	60	1.0%	1.1%	バス情報	5	1.1%					
音楽/映画/アーティスト	705	4.9%	4.2%	コミュニティ	230	2.4%	2.5%	My SoftBank		0.0%	-	航空・船舶情報	6	1.3%					
芸能/グラビア/お笑い	356	2.5%	2.5%	Global Site	57	0.6%	0.6%	+マガジンモバイル		0.0%	-	グルメ情報	9	2.0%					
TV/ラジオ/雑誌	392	2.7%	3.2%					とくする情報局		0.0%	-	タウン情報	4	0.9%					
コミック/書籍	1214	8.4%	7.8%					検索・一般サイト	9	0.1%	-	荷物検索	5	1.1%					
辞書/便利ツール	67	0.5%	0.6%					S!速報ニュース	1	0.0%	-	仕事・資格	22	4.8%					
くらしの情報	18	0.1%	0.2%					フルブラウザ	1	0.0%	-	住宅・車	9	2.0%					
ケータイアニメ	135	0.9%	-								-	健康・医療	17	3.7%					
ケータイメール	281	1.9%	1.8%								-	辞書・辞典	12	2.6%					
メール	52	0.4%	0.4%								-	ショッピング	27	5.9%					
キッザ電	5	0.0%	0.0%								-	オークション	2	0.4%					
タウン情報/行政	311	2.1%	0.9%								-	検索サイト	4	0.9%					
企業・ブランド	56	0.4%	-								-	デコラティブメール	14	3.0%					
防災・防犯・医療	18	0.1%	0.6%								-	メルマガ	3	0.7%					
ケータイ電話メーカー	10	0.1%	0.1%								-	メール	5	1.1%					
地域メニュー	160	1.1%	2.6%								-	メーカー	1	0.2%					
English	42	0.3%	0.4%								-	無線LAN/ツール	6	1.3%					
											-	行政	29	6.3%					
その他	158	1.1%	1.4%	その他	28	0.3%	0.0%	その他	3	0.0%	0.1%	その他	0	0.0%		その他	0	0.0%	3.3%
	14470	100.0%	100.0%		9406	100.0%	100.0%		6292	100.0%	100.0%		461	100.0%	0.0%		160	100.0%	100.0%

（出所）総務省資料

2. 競争状況の分析

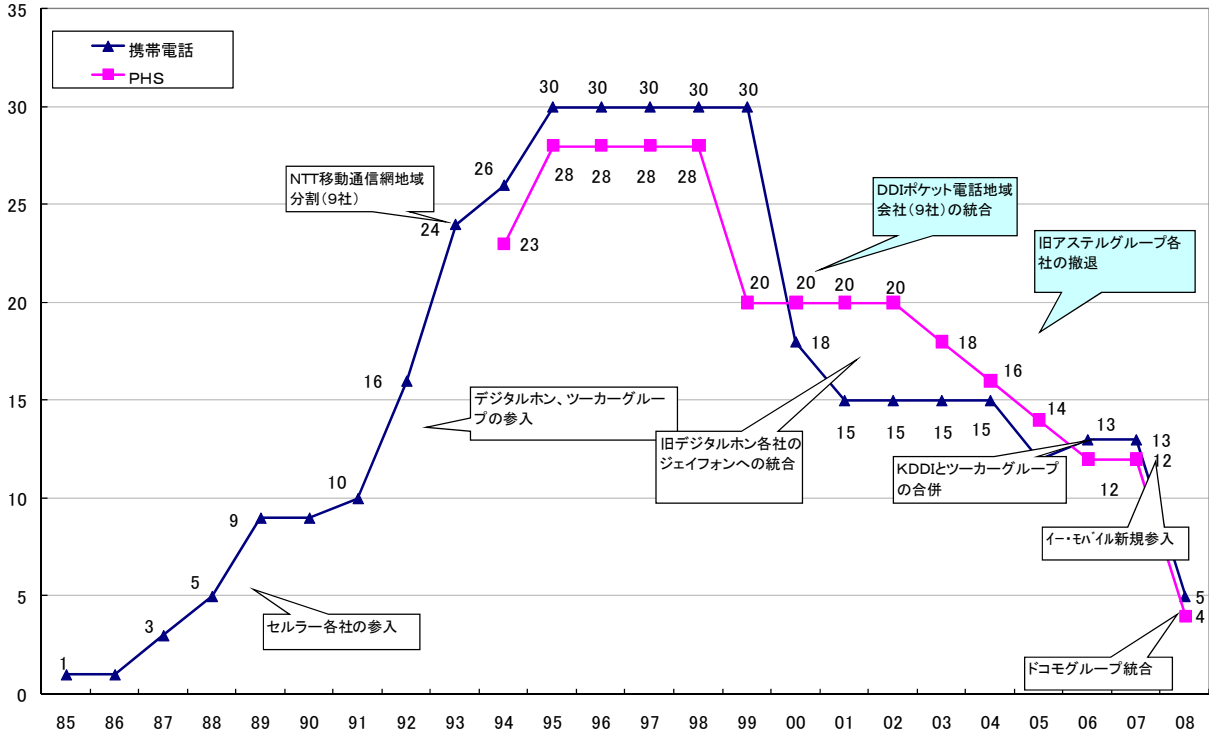
（１）事業者数

携帯電話事業者については、旧ＮＴＴドコモグループが、０８年７月に各地域会社を統合し、１社化を実施したことにより、４者となった。

ＰＨＳ事業者は、ウィルコムとデータ通信サービスのみを提供するケイ・オプティコムの２者のみ[2]である。

なお、広帯域移動無線アクセスシステム（ＢＷＡ）について、ＵＱコミュニケーションズ（０９年２月、６月から有償化）及びウィルコム（０９年４月）からエリア限定サービスを開始しており、今後の市場活性化が期待される。

【図表Ⅱ－１３　携帯電話・ＰＨＳ事業者数の推移】



（注）各年度末における事業者数を示す。

（出所）総務省資料

[2]ウィルコム沖縄は、ウィルコムのサービスの再販のみを行っているため、ここでは計上していない。

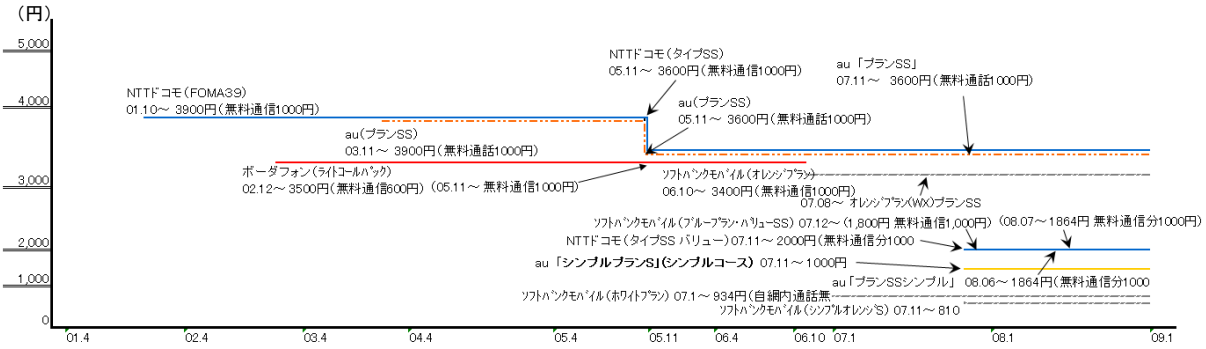
（２）料金

１）料金

① 基本使用料

携帯電話の基本使用料については、通信料金から端末販売奨励金相当分を除いた料金プランが部分導入されて以降多様化している。

【図表Ⅱ－１４　３Ｇ携帯電話の基本使用料の推移】



（注1）各社基本プランのうち、低利用者向けの料金を比較したもの。
（注2）各種割引サービスの適用は除く。
（注3）NTTドコモは、05.11以降FOMAとmovaの料金体系を統一。ただし、パケット通信料を除く。

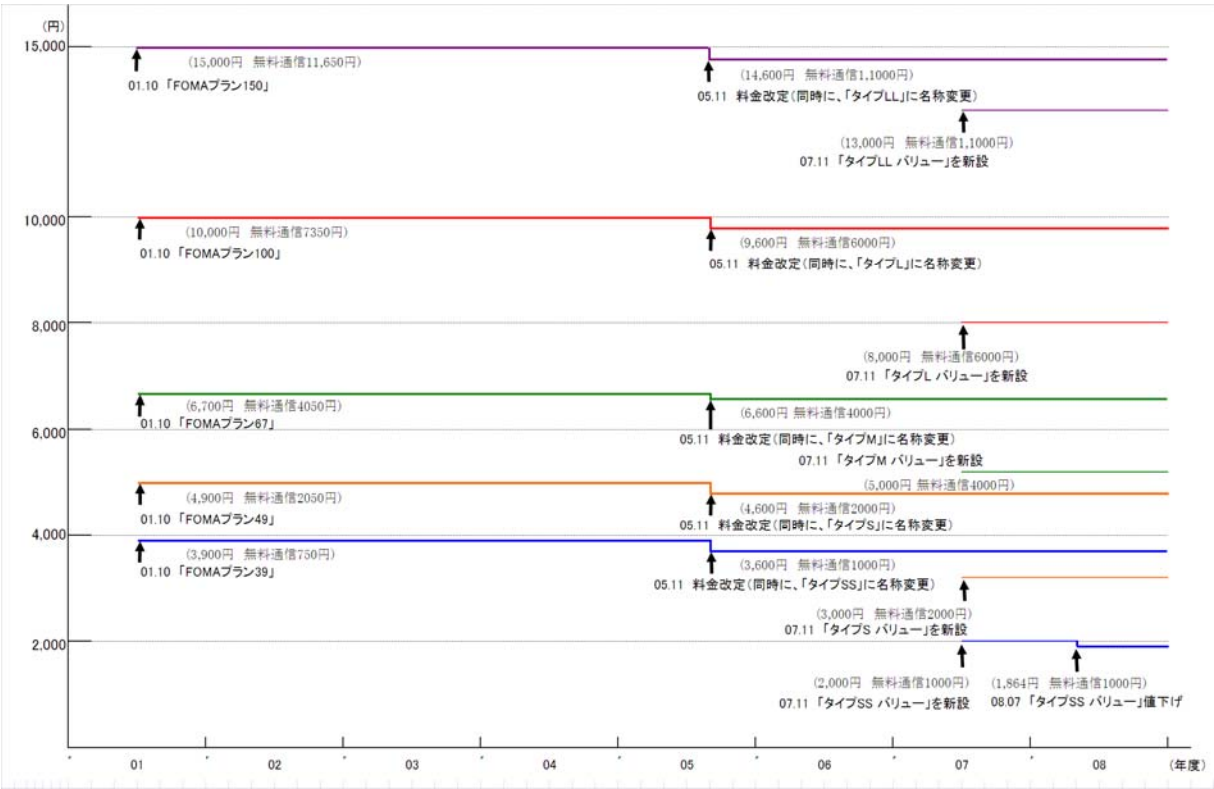
（注１）各社基本プランのうち、低利用者向けの料金を比較したもの。

（注２）各種割引サービスの適用は除く。

（注３）ＮＴＴドコモは、05.11 以降ＦＯＭＡとｍｏｖａの料金体系を統一。ただし、パケット通信料を除く。

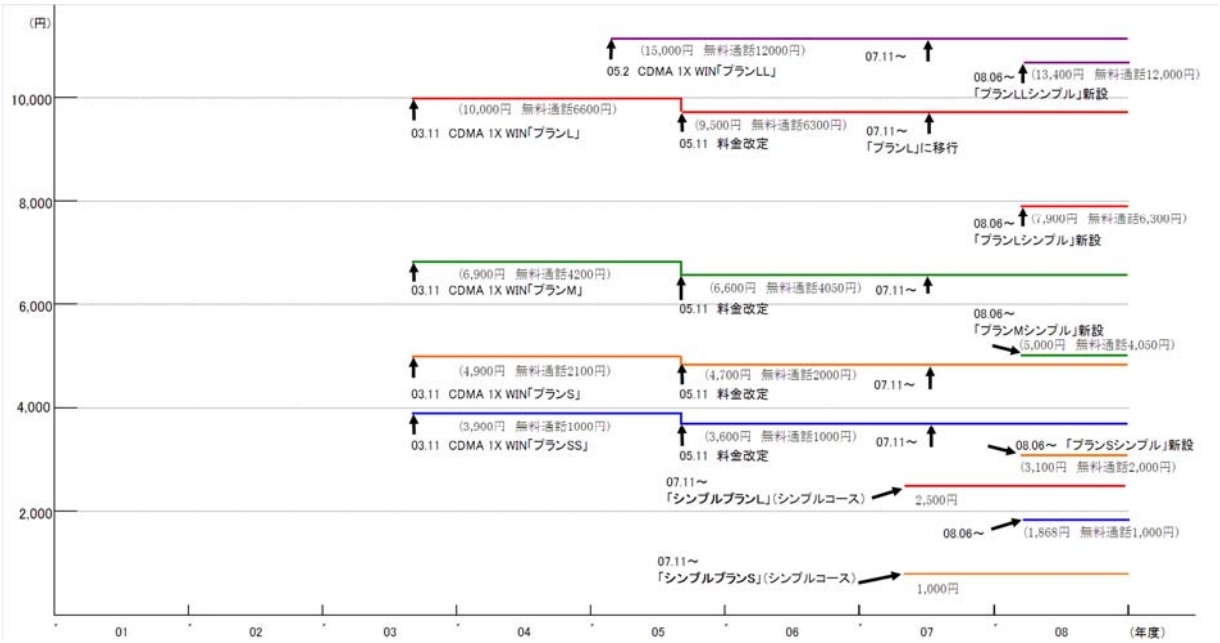
（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－１５　ＮＴＴドコモの基本使用料（３Ｇ、税別)】



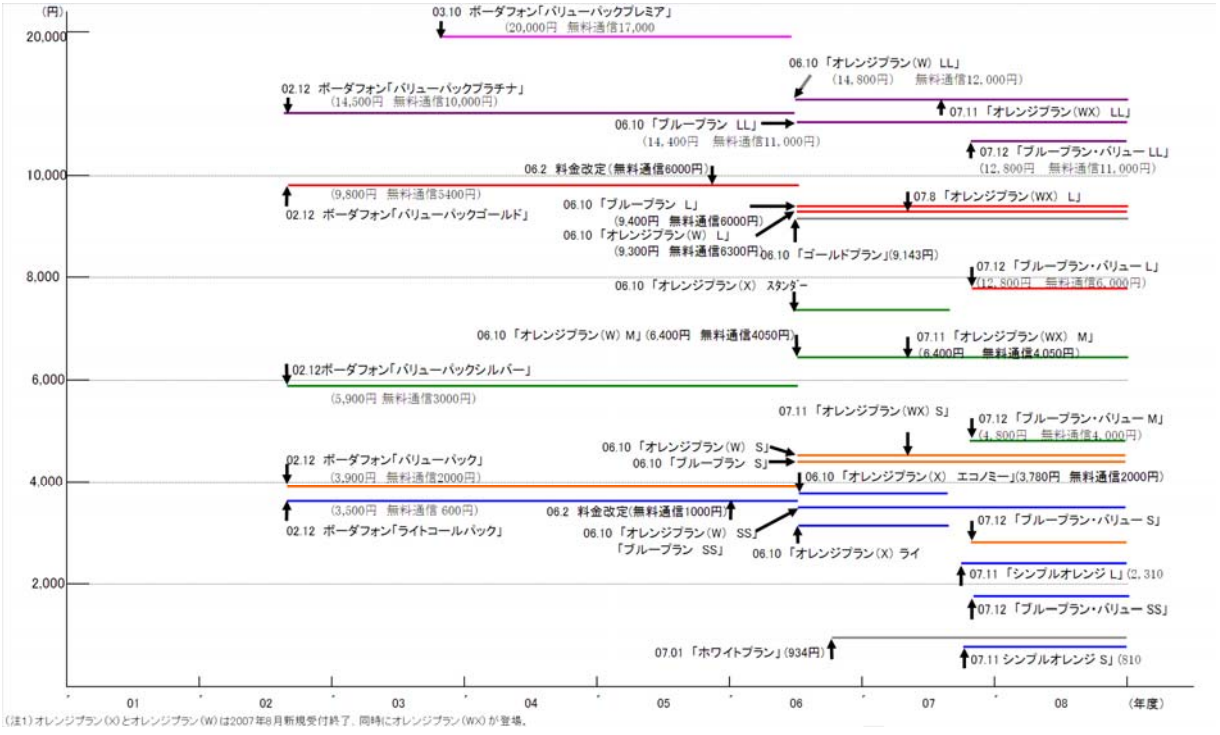
（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－１６　ａｕグループの基本使用料（３Ｇ、税別）】



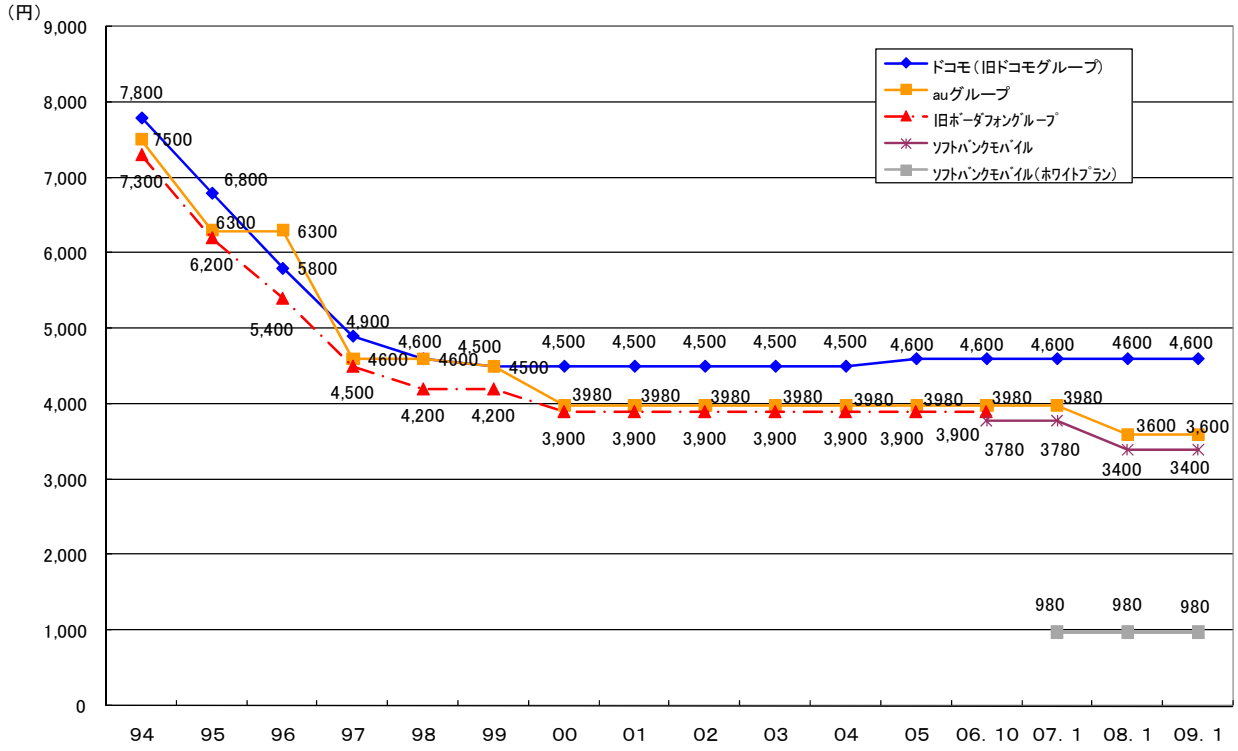
（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－１７　ソフトバンクモバイルの基本使用料（３Ｇ、税別）】



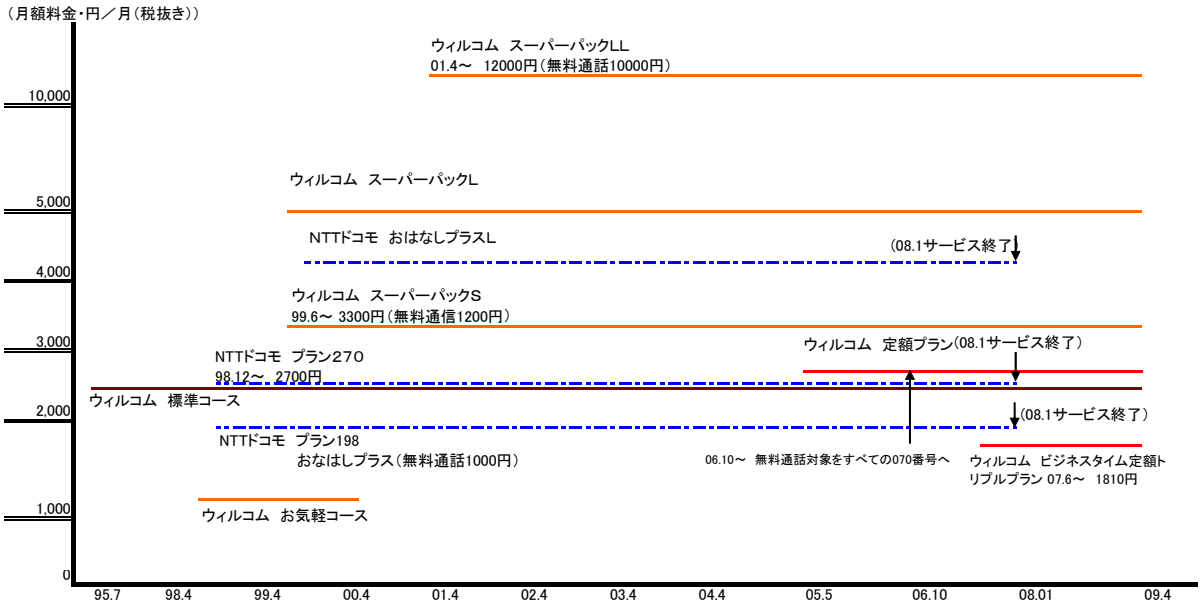
（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－１８　２Ｇ携帯電話の基本使用料の推移】



（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－１９　ＰＨＳの基本使用料の推移】

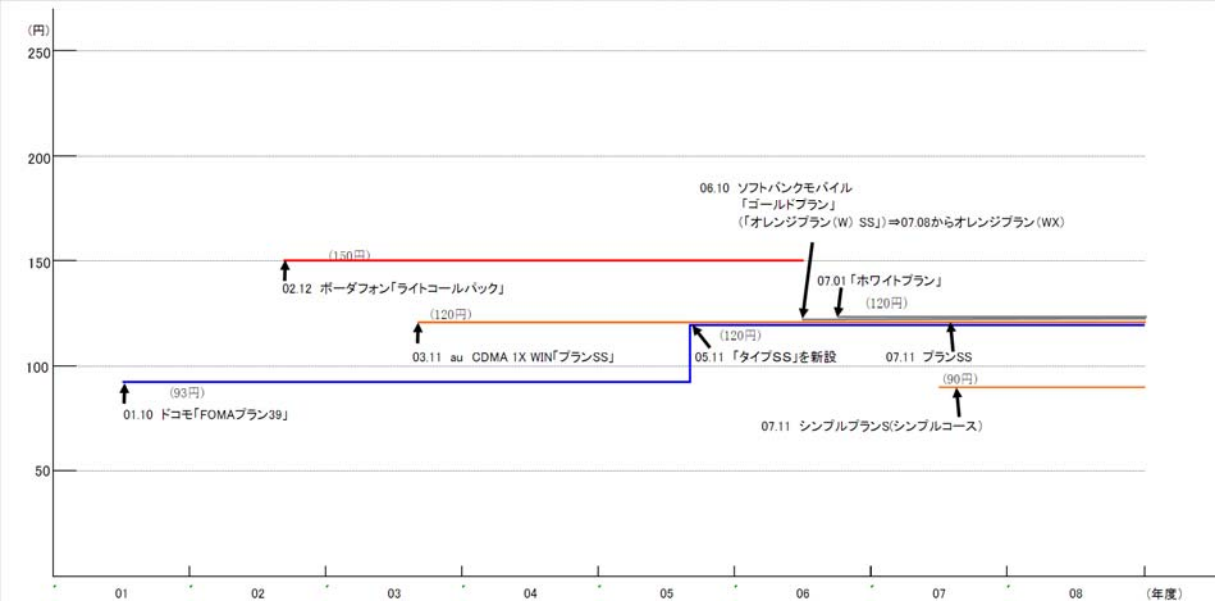


（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

② 通話料

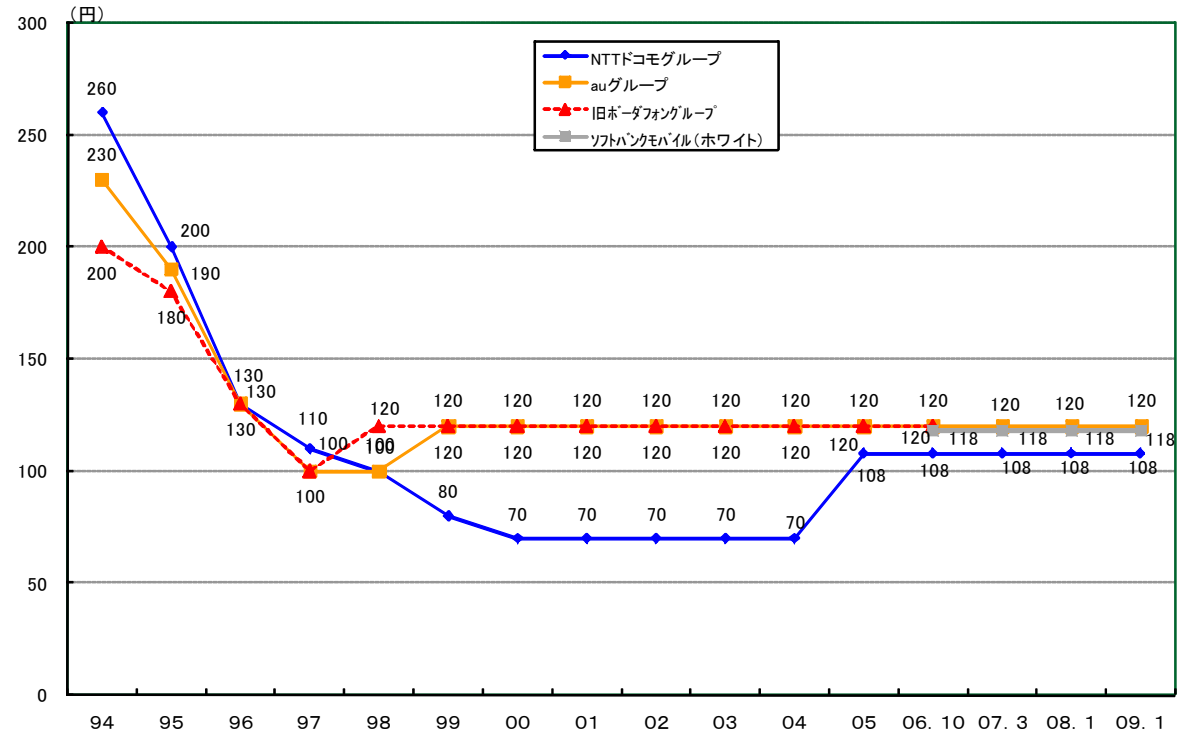
通話料は、平日・昼間・対市内加入電話３分間という条件で比較した場合、０５年１１月の基本使用料改定に伴う通話料改定以降は、特に大きな料金水準の変更は見られない。ただし、後述するように自社間の通話無料サービスや家族間の通話無料化など割引の拡充が図られている。

【図表Ⅱ－２０　携帯電話の通話料（平日・昼間・対市内加入電話３分間、税別）】
３Ｇ通話料



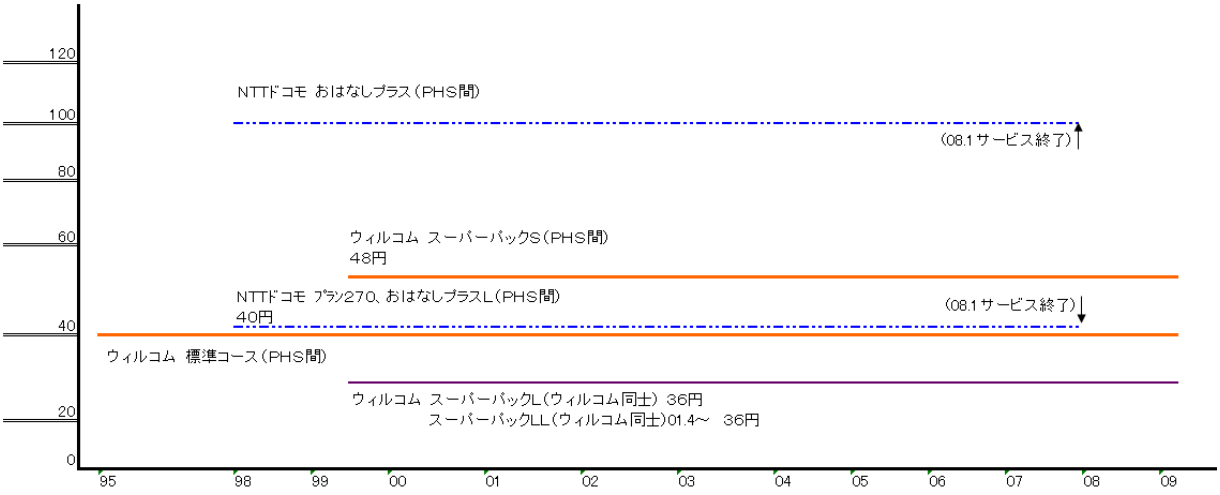
（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

２Ｇ通話料



（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－２１　ＰＨＳの通話料（平日・昼間・３分間、税別）】



（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

③ 割引サービス

引き続き、各社から様々な割引サービスが提供されているが、横並び化の傾向も見られる。

【図表Ⅱ－２２　主な割引サービス】

割引サービス		NTTドコモ	au	ソフトバンクモバイル					
				ブループラン	ブループラン・バリュー	オレンジプラン（WX）	シンプルオレンジ	ゴールドプラン	ホワイトプラン
前提条件	端末販売方式	**ベーシックコース**：販売奨励金あり。 購入サポートは15,750円（税込）。 2年以内に機種変更／解約をする場合、630円（税込）×残月数の解除料が必要。 **バリューコース**：販売奨励金なし。 基本使用料がベーシックプランよりタイプSSの場合1,736円（各種割引適用後で866円）安くなる。 ※ベーシックコースとバリューコースは同様の割引サービスが適用される。	**○フルサポートコース**：販売奨励金あり。 ・購入サポートは21,000円（税込）。 ・フルサポート契約期間中（2年以内）に機種変更／解約等をする場合、契約月数に応じた解除料がかかる。 ・解除料は下記のとおり(価格は税込、2009年2月に改定） ・2009年1月以前の加入者も2月1日以降は改定後の内容を適用 ・購入月が1ヵ月となる 【1ヵ月目～6ヶ月目　21,000円、7ヵ月目～12ヶ月目　16,800円、13ヵ月目～18ヶ月目　12,600円、19ヵ月目～24ヶ月目　6,300円、25ヶ月目～　0円】 ・auポイント（利用額に応じて4～7%）をフルサポート解除料に充当可能。 **○シンプルコース**：販売奨励金なし。 ・無料通話はそのままで、基本使用料がさらにお得な「シンプルコース用料金プラン」を選択可能（他のプランも選択可）。 ・マンスリーポイントを利用額100円（税抜）ごとに2ポイント付与。 ・シンプルコースの場合、各種基本使用料割引は適用されない。	**新スーパーボーナス**：割賦販売方式。 新スーパーボーナス専用の販売価格で端末購入し、新規契約、機種変更等を行うことで、利用プランに応じて基本使用料、通話料、通信料等が一定割引。また、継続割引等の解約手数料が免除。					
	通話料	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	1時（AM）から21時までソフトバンク携帯電話への通話が無料 ※ソフトバンク携帯電話への通話が最大200分／月無料（21～1時） ※上記以外、21円（税込）/30秒	1時（AM）から21時までソフトバンク携帯電話への通話が無料 ※上記以外、21円（税込）/30秒
	メール通信料	選択したパケット割引サービスに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	選択したプランに従う	ソフトバンク同士無料	ソフトバンク同士無料
継続利用割引(1) ※1年単位の契約	基本使用料の割引率 （1年目～最大10年超）	12%～25% （2年目 12%OFF、3年目 14%OFF、6年目 20%OFF、10年超25%OFF。）	15%～25% （1年目 15%で1年毎に1%増加し、11年目以降25%）	10%～25%	10%～25%	15%～25% （※オレンジWX） 15%～35% （※キッズ・シニアプラン4年目以	—	37%～70%	—
継続利用割引(2) ※2年単位の契約	基本使用料の割引率	50%	50%	50%	50%	50%～52.9%	—	—	—
継続利用割引に関する備考		継続利用割引(1)：（新）いちねん割引 継続利用割引(2)：ひとりでも割★50	継続利用割引(1)：年割 継続利用割引(2)：誰でも割	継続利用割引(1)：1年割引 継続利用割引(2)：自分割引50	継続利用割引(1)：1年割引 継続利用割引(2)：自分割引50	継続利用割引(1)：年間割引 継続利用割引(2)：新・自分割引	—	—	—
家族割引(1)	基本使用料の割引率	25%	25%	25%	25%	25%	25%	— ※1年単位の契約が前提	—
	基本使用料の割引率 ※1年単位の契約の場合	35%～50% （※（新）いちねん割引との併用）	36.5%～50% （※年割との併用）	35%～50% （※1年割引との併用）	35%～50% （※1年割引との併用）	37%～50% （※オレンジWX） 36%～52% （※キッズ・シニアプラン4年目以降） （※年間割引との併用）	～50% （※年間割引との併用）	37%～70%	—
	家族内通話料	30%割引 （通話・国内TV電話）	30%割引 指定割併用時は60%	30%割引	30%割引	30%割引	30%割引	—	無料 （※ホワイト家族24）
	家族内メール通信料	無料 （※i-modeメールのみ）	無料 （※Cメールのみ）	無料 （※S!メール、スカイメール、ロング゛メールのみ）	無料 （※S!メール、スカイメール、ロング゛メールのみ）	無料 （※SMS，スカイメール、ロング゛メールのみ）	無料 （※SMS，スカイメール、ロング゛メールのみ）	—	—
家族割引(2) ※2年単位の契約	基本使用料の割引率	50%	50% （※誰でも割に準ずる）	50%	50%	50%～52.9% （※新・自分割引に準ずる）	—	—	—
	家族内通話料	無料（通話） 60%（国内テレビ電話）	無料（通話） 60%（テレビ電話） （※家族割と誰でも割（またはスマイルハート割引）の併用）	30%割引 （通話料、テレビ電話）	30%割引 （通話料、テレビ電話）	30%割引 （※家族割引と新・自分割引の併用）	—	—	—
	家族内メール通信料	無料 （※i-modeメールのみ）	無料 （※Cメールのみ） （※家族割と誰でも割（またはスマイルハート割引）の併用）	無料 （※S!メール、スカイメール、ロング゛メールのみ）	無料 （※S!メール、スカイメール、ロング゛メールのみ）	無料 （※SMS、スカイメール、ロング゛メールのみ）	—	—	—
家族割引に関する備考		家族割引(1)：ファミリー割引 家族割引(2)：ファミ割★MAX50	家族割引(1)：家族割 家族割引(2)：継続割引(2)と家族割引(1)を併用した際の割引内容を記載。	家族割引(1)：家族割引 家族割引(2)：家族割引MAX50	家族割引(1)：家族割引 家族割引(2)：家族割引MAX50	家族割引(1)：家族割引 家族割引(2)：新・自分割引(2)と家族割引(1)を併用した際の割引内容を記載。	家族割引(1)：家族割引	—	—
キッズ・シニア割引	基本使用料	1,575円（税込） （※ファミ割ワイド） 735円（税込） （※ファミ割ワイド バリュー） （中学生以下、60歳以上が対象、ファミリー割引と併用時の価格）	1,575円（税込） （※ワイドサポート、CDMA1Xのみ） （中学生以下もしくは満60歳以上が対象、誰でも割（年割も可）と家族割併用時の価格） （2009年8月9日で新規受付終了予定）	1,470円（税込） （※キッズ・シニア割引） （中学生以下、60歳以上が対象、1年割引＋家族割引と併用時の価格）	1,470円（税込） （※キッズ・シニア割引） （中学生以下、60歳以上が対象、1年割引＋家族割引と併用時の価格）	1,478円（税込） （※キッズ・シニア割引） （中学生以下、60歳以上が対象、年間割引＋家族割引と併用時の価格）	—	—	—
学生割引	内容	—	50%割引 （基本使用料、通話料（自社）、Cメール） 20%割引 （通話料（他社）） （※ガク割） （2009年8月9日で新規受付終了予定）	—	—	50%割引 （基本使用料、通話料（自社）、メール） 20%割引 （通話料（他社）） （※学生割引）	—	—	無料 （基本使用料、ソフトバンク同士のメール） （※ホワイト学割）
障害者割引	内容	60%割引 （基本使用料、付加機能使用料） （※ハーティ割引）	50%割引 （基本使用料、通話料（自社）、Cメール） 20%割引 （通話料（他社）） （※スマイルハート割）	50%割引 （基本使用料、各種手続き） （※ハートフレンド割引）	50%割引 （基本使用料、各種手続き） （※ハートフレンド割引）	50%割引 （基本使用料、通話料（自社）、メール） 20%割引 （通話料（他社）） （※ハートフレンド割引）	50%割引 （基本使用料、通話料（自社）、メール） 20%割引 （通話料（他社）） （※ハートフレンド割引）	—	—
指定番号割引	通話料の割引率	30% （自社携帯、WORLD CALLを利用した国際電話） 10% （他社携帯、一般電話） （※国内最大5件、海外最大2件） （※ゆうゆうコール）	50%割引 （通話料、テレビ電話通話料（グループテレビ電話除く）） （自社携帯、一般電話） （※最大3件） （※指定割）	30% （自社携帯、ソフトバンク国際電話サービスを利用した国際電話） 10% （他社携帯、一般電話） （※国内最大5件、海外最大2件）	30% （自社携帯、ソフトバンク国際電話サービスを利用した国際電話） 10% （他社携帯、一般電話） （※国内最大5件、海外最大2件）	50% （自社携帯、一般電話） （※最大3件）	50% （自社携帯、一般電話） （※最大3件）	—	—
その他（主な割引）		※**繰り越し**：2ヶ月まで（対象となるのは、パケットパックを含めた料金プランの無料通信分、無料パケット分。また、「ファミリー割引」の利用で2ヶ月くりこして余っても、家族で分け合える。）。 ※**カケ・ホーダイ**：月額1,000円（税込1,050円）で、プッシュトーク通信が使い放題になる。	※**繰り越し**：無期限（ただし、各プランの上限額の範囲内）。 ※**au自宅割**：au電話から「ご契約者の自宅電話番号」への通話が50%割引。自宅の電話をKDDI電話（メタルプラス電話、ひかりone電話、KDDI-IP電話、ケーブルプラス電話、マイラインプラスで3区分以上登録）にする、又は、au one netのADSLへの加入で、au電話から自宅への通話が50%割引。自宅がauおうち電話の場合、au電話から自宅への国内通話が24時間無料。 ※**話すほど割引**：月々の通話料が1万円を超えると、通話料が割引となる（au長期割引サービスが適用されると通話料が最大32%割引となる。）。	※**繰り越し**：2ヶ月まで（各プランの無料通信の2ヶ月分が上限額）。	※**繰り越し**：2ヶ月まで（各プランの無料通信の2ヶ月分が上限額）。	※**繰り越し**：無期限（ただし、プランの上限額の範囲内）。 ※**長期利用割引**：基本使用料を5%（2年目）～15%（5年目～）割引。申込不要。 ※**自宅割引**：自宅の「BBフォン」、「おとくライン」への通話が半額。	※**自宅割引**：自宅の「BBフォン」、「おとくライン」への通話が半額。	—	※**Wホワイト**：月額980円でホワイトプランの他社への通話と有料時間内の通話料が半額となる。 ※**ホワイト家族24**：家族への通話が24時間無料となる。 ※**ホワイト学割with家族**：新規加入から3年間、ホワイトプラン基本使用料半額490円（税込）、ソフトバンク携帯電話へ1～21時まで国内通話無料、24時間メール無料。

（注）2009年５月現在

④ パケット通信料

パケット通信の料金体系や料金水準については、特に大きな変化は見られない。

【図表Ⅱ－２３　各社のパケット通信料（３Ｇ携帯電話）】

プラン名	NTTドコモ	au	ソフトバンクモバイル
パケット通信料	FOMA　0.2円／パケット	0.2円／パケット	0.2円／パケット（※ブルー・ゴールド・ホワイト） 0.1円／パケット（※オレンジ）

※音声用の基本料金プランにおけるパケット通信利用料。

（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

【図表Ⅱ－２４　主なパケット通信料定額サービス（３Ｇ携帯電話）】

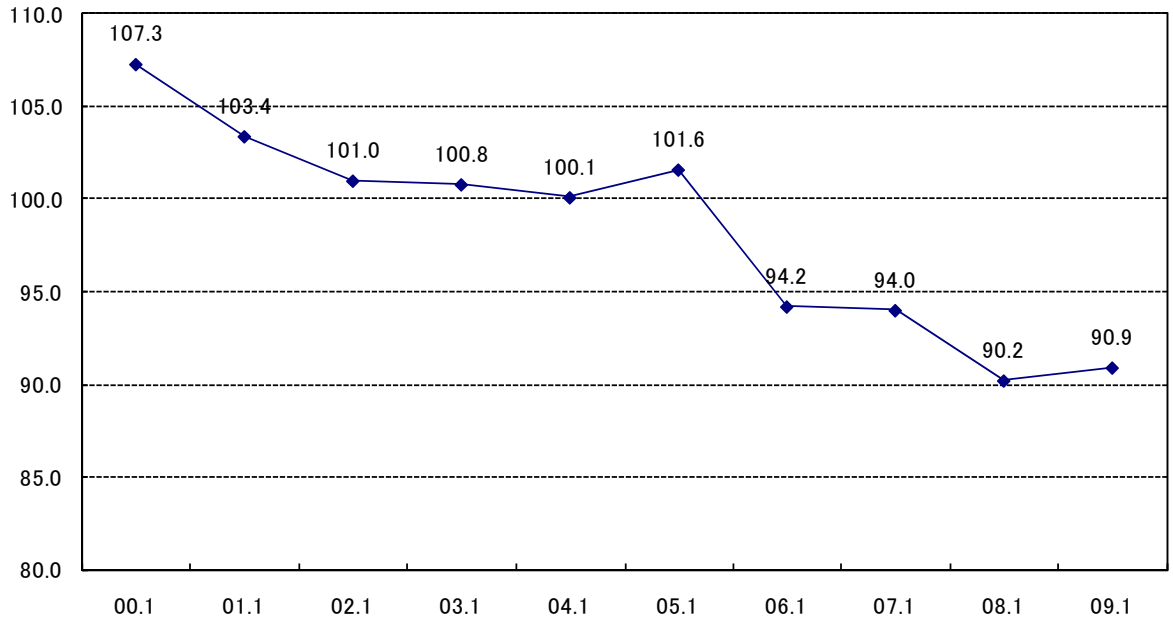
事業者名	定額プラン名		利用料金／月	内容
NTTドコモ	パケットパック		パケットパック10(1,000円) パケットパック30(3,000円) パケットパック60(6,000円) パケットパック90(9000円)	パケット/0.1円 パケット/0.05円 パケット/0.02円 パケット/0.015円
	パケ・ホーダイ		3,900円（定額料）	iモード使い放題、それ以外0.02円/パケット
	パケ・ホーダイフル		5,700円（定額料）	iモードフルブラウザ定額サービス
	Biz・ホーダイ		5,700円（定額料）	iモード以外のFOMAパケット通信が使い放題
	プッシュトーク定額制（カケ・ホーダイ）		1,000円（定額料）	FOMAのパケット通信網を利用し、同時に複数人と片方向ずつの音声通信が可能なサービス「プッシュトーク」において、使い放題。
NTTドコモ	パケ・ホーダイ ダブル		467円/月（定額料＝無料通信分）	〔上限額〕 ・iモード　4,200円/月 ・iモードフルブラウザ　5,700円/月 ・パソコン・PDAなどを接続したパケット通信　13,000円/月 〔パケット通信料〕 ・5,700円まで0.08円/パケット ・5,700円超過分は0.02円/パケット
	Biz・ホーダイ ダブル		467円/月（定額料＝無料通信分）	〔上限額〕 ・5,700円/月 〔パケット通信料〕 ・0.08円/パケット
	プッシュトーク定額制（カケ・ホーダイ）		1,000円（定額料）	FOMAのパケット通信網を利用し、同時に複数人と片方向ずつの音声通信が可能なサービス「プッシュトーク」において、使い放題。
au	ダブル定額ライト		1,000円（無料通信料）	パケット通信料：0.08円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円
	ダブル定額		2,000円（無料通信料）	パケット通信料：0.05円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円
	パケット割WINミドル		4,000円（無料通信料）	パケット通信料：0.025円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円
	パケット割WINスーパー		7,500円（無料通信料）	パケット通信料：0.015円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円
au	ダブル定額ライト		1,000円/月（無料通信料）	パケット通信料：0.08円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円/月 PCサイトビューアー・EZweb・Eメール上限額：5700円/月
	ダブル定額		2,000円/月（無料通信料）	パケット通信料：0.05円/パケット EZweb・Eメール上限額：4,200円 PCサイトビューアー・EZweb・Eメール上限額：5700円/月
	パケット割		1,000円/月（定額料）	定額料を全額無料通信料として使える。 パケット通信料は全日一律0.1円/パケット。
ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸﾓﾊﾞｲﾙ	パケットし放題	メール・ウェブ	980円（無料通信料）	パケット通信料0.08円／パケット メール、Yahoo!ケータイ上限額：4200円
		PCサイトブラウザ/PCメール	980円（無料通信料）	メール、Yahoo!ケータイ、PCウェブサイト閲覧上限額：5700円 ※利用機種に限りあり
		PCサイトダイレクト	980円（無料通信料）	メール、PCウェブサイト閲覧上限額：9334円 ※利用機種に限りあり
	その他：パケット定額（ブループラン） パケット定額フル（ブループラン） パケット定額Biz（ブループラン） パケット割引（ブループラン） パケット定額（オレンジプラン（WX）） パケット定額ライト（オレンジプラン（WX））		・ブループラン適用の「パケット定額」「パケット定額フル」「パケット定額Biz」「パケット割引」： NTTドコモの「パケ・ホーダイ」「パケ・ホーダイフル」「Bizホーダイ」「パケットパック」と同料金、同内容 ※「パケット定額フル」「パケット定額Biz」は2008年3月31日で新規受付終了。 ・オレンジプラン適用の「パケット定額」「パケット定額ライト」： auの「ダブル定額」、「ダブル定額ライト」と同料金、同内容	
ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸﾓﾊﾞｲﾙ	パケットし放題	メール・ウェブ	980円（無料通信料）	パケット通信料0.08円／パケット メール、Yahoo!ケータイ上限額：4200円
		PCサイトブラウザ/PCメール	980円（無料通信料）	メール、Yahoo!ケータイ、PCウェブサイト閲覧上限額：5700円 ※利用機種に限りあり
	パケット定額フル	Xシリーズ、iPhone 3G向け	980円（無料通信料）	パケット通信料0.08円／パケット メール、ウェブ閲覧上限額：5700円 ※利用機種に限りあり（スマートフォン対象）
	ホワイトプラン		通話 980円（月額基本使用料）	ソフトバンク携帯電話、ディズニー・モバイル携帯電話へ1時～21時まで国内通話無料（21時以降は21円/30秒） SoftBank 3Gなら、ソフトバンク携帯電話へメールし放題(iPhone 3GはSMSのみ)
	ホワイト家族24		無料	携帯電話から家族への国内通話が24時間無料
	ホワイトコール24		無料	ソフトバンク携帯電話からソフトバンクBBが提供するIP電話サービスへの国内通話、ソフトバンクBBが提供するIP電話サービスからソフソフトバンク携帯電話への国内通話が24時間無料
	Wホワイト		ホワイトプラン＋定額980円/月	ソフトバンク携帯電話、ディズニー・モバイル携帯電話への国内通話（21時～1時）が10.5円/30秒 他社ケータイへの国内通話料（終日）が10.5円/30秒

（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

⑤ 消費者物価指数（ＣＰＩ）の推移

移動電話通信料[3]の消費者物価指数（０５年基準）は、０７年にソフトバンクのホワイトプラン導入を契機に大きく下落して以降、ほぼ横ばいである。

【図表Ⅱ－２５　移動電話通信料の消費者物価指数（０５年基準）の推移】



（出所）総務省資料

２）カード型端末によるデータ通信サービス

カード型端末によるデータ通信サービスの契約数は、０８年９月末で、ＭＶＮＯによる提供も含めて約２７７万[4]契約（前年同期２３６万契約、市場全体の契約数増加分の８．０%）と大幅に増加している。

[3]加入台数の多い３事業者（ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ、ソフトバンク）の価格を、事業者・システム（第２世代、第３世代）別加入台数で加重平均した価格を基に作成されている。なお、ＮＴＴドコモグループ及びａｕグループの新料金プランについては、既存の契約者が制約条件なしに乗り換えできるものとはなっていないとして、算定には用いられていない。詳細は総務省統計局ＨＰ（http://www.stat.go.jp/data/cpi/4.htm）等を参照。

[4]競争評価における供給側調査による。

【図表Ⅱ－２６　携帯電話事業者が提供する主なデータ通信サービスの概要】

	最大速度(※1)	プラン名(※2)	基本料(税別)(※4)	無料通信／パケット数(※5)	パケット通信料	デジタル通信料(64Kデータ通信・テレビ電話等)	備考
NTTドコモ	・パケット通信: 受信　最大7.2Mbps 送信　最大384kbps ・64Kデータ通信: 最大64kbps	データプランSS	1800円	なし	0.1円／パケット	30円/30秒	家族割引(ファミリー割引)の適用で、基本料が25%割引となる
		データプランSパケットプラス	2900円	5000円相当／10万パケット	0.05円／パケット		
		データプランMパケットプラス	5200円	9000円相当／45万パケット	0.02円／パケット		
		データプランLパケットプラス	7400円	18000円相当／120万パケット	0.015円／パケット		
		データプランLLパケットプラス	13900円	30000円相当／250万パケット	0.012円／パケット		
		データプランSS バリュー	1100円	なし	0.1円／パケット		
		データプランS パケットプラス	2900円	5000円相当／10万パケット	0.05円／パケット		
		データプランS バリュー	2200円	5000円相当／10万パケット			
		データプランM パケットプラス	5200円	9000円相当／45万パケット	0.02円／パケット		
		データプランM バリュー	4500円	9000円相当／45万パケット			
		データプランL パケットプラス	7400円	18000円相当／120万パケット	0.015円／パケット		
		データプランL バリュー	6700円	18000円相当／120万パケット			
		データプランLL パケットプラス	13900円	30000円相当／250万パケット	0.012円／パケット		
		データプランLL バリュー	13200円	30000円相当／250万パケット			
	送受信最大64Kbps	定額データプラン64K	4000円	—	0.02円／パケット		
	受信：最大7.2Mbps　送信：384Kbps	定額データプランHIGH-SPEED	4000～10000円		0.012円／パケット		「定額データ割」適用後の月額利用料金：4000円～6400円
	送受信最大64Kbps	定額データプラン64K バリュー	3300円	—	0.02円／パケット		
	受信：最大7.2Mbps　送信：384Kbps	定額データプランHIGH-SPEED バ	3300～9300円		0.012円／パケット		「定額データ割」適用後の月額利用料金：330円～5700円
au	・パケット通信: 受信　最大2.4Mbps 送信　144kbps ・64Kデータ通信: 最大65kbps	WINシングルSS	1500円		0.1円／パケット		au電話との併用による「セット割」で、基本料を最大3割強の割引となる。
		WINシングルS	2500円	1000円／1万2500パケット	0.08円／パケット		
		WINシングルM	5500円	11250円／45万パケット	0.025円／パケット		
		WINシングルL	8000円	18000円／120万パケット	0.015円／パケット		
		WINシングルLL	11800円	24000円／200万パケット	0.012円／パケット		
		WINモジュールプランS	800円	120円／800パケット	0.15円／パケット		1xモジュールS/M、WINモジュールS/M利用時、包括回線グループ配下の契約回線数と予め約束の適用期間に応じて基本使用料を割り引くサービス有り(右表参照)
		WINモジュールプランM	1600円	960円／8000パケット	0.12円／パケット		
	・パケット通信: 受信：最大3.1Mbps　送信：1.8Mbps	WINシングル定額(シンプル)	2100円		0.05円／パケット	1800円～5700円＊	＊WINシングルセット割適用後（右表参照）
		WINシングル定額(フルサポート)	3000円		0.05円／パケット	2700円～6600円＊	
ソフトバンクモバイル	・パケット通信(※3): 受信　最大3.6Mbps 送信　最大384kbps ・64Kデータ通信:	データバリューパック レギュラー	5800円	8000円／32万パケット	0.025円／パケット	80円／分＊	バリューパック用の「年間割引」の適用で15%割引き、同「2年割引」の適用で25%の割引となる。 ＊：64Kデジタルデータ通信サービスを利用したアクセスインターネットへの接続(アクセスポイント＊7300)は1/8倍の料金
		データバリューパックミドル	8000円	22500円／150万パケット	0.015円／パケット	60円／分	
		データバリューパックスーパー	10600円	42000円／350万パケット	0.012円／パケット	40円／分	
イー・モバイル(※7)	・パケット通信: 受信　最大7.2Mbps 送信　最大384kbps	スーパーライトデータプラン	1905円(5695円)＊	952円／2万3825パケット	0.04円／パケット		＊:「年とく割」「新にねん」の基本使用料はこの基本使用料(「ベーシック」・「にねん」)から1000円割引(税込み)となる。 (　)内は上限金額
		ライトデータプラン	2838円(6171円)＊	934円／9万3400パケット	0.01円／パケット		
		ギガデータプラン	4743円(10457円)＊	83887円／838万8700パケット	0.01円／パケット		
		データプラン	5696円＊		使い放題		

※１　すべてベストエフォート方式

※２　ＮＴＴドコモは、音声端末、データカード端末双方で使える料金プラン、ａｕ、ソフトバンクモバイル、イーモバイルはデータカード端末を用いた場合の料金プラン

※３　３Ｇデータカード　C01SI を使用した場合

※４　各種割引適用前の料金

※５　パケット通信のみで使用した場合の無料通話料

※６　ＮＴＴドコモの定額データプランは、メール送受信及びテキスト・静止画のＷｅｂ閲覧などの利用に限られる。

※7　イー・モバイルの金額は円未満四捨五入

（注）2009 年５月時点

【図表Ⅱ－２７　ＰＨＳ事業者が提供する主なデータ通信サービスの概要】

	最大速度(※1)	プラン名	月額基本料(税別)(※2)	無料通信等(※3)	通信料(※4)	備考
ウィルコム	パケット通信: 受信　最大256kbps(408kbps※5※6)	つなぎ放題[PRO]	12300円	定額	－	年間契約割引あり
		ネット25[PRO]	6900円	25時間まで定額。25時間以上は従量制	10円/60秒	
	パケット通信:受信　最大128bps(204kbps※5)	ネット25	5400円	25時間まで定額。25時間以上は従量制	10円/60秒	
	パケット通信:受信　最大128bps(204kbps※5)	つなぎ放題[4x]	9300円	定額	－	
	パケット通信:受信　最大64bps(102kbps※5)	つなぎ放題	5800円	定額	－	
	パケット通信:受信　最大128kbps(204kbps※5)	パケコミネット	4700円	20万パケットまで無料	0.03円/ﾊﾟｹｯﾄ	
	回線交換方式:受信　最大64kbps(102kbps※5)	データパック	3000円	無料通信1200円／最大140分	10円/70秒	
	回線交換方式:受信　最大64kbps(102kbps※4)	データパックmini	1980円	無料通信1000円／最大77分	15円/70秒	
	パケット通信:受信　最大256kbps(408kbps※5※6)	新つなぎ放題	3695円	定額	無料	2年間での契約が条件、契約は2年ごとに自動更新
	PIAFS方式　最大64kbps	Two LINK DATA	980円	登録した3ヵ所まで	10円／70秒＊	＊:PIAFS通信料(パケット方式は利用できない)
NTTドコモグループ	回線交換方式:受信　最大64kbps	@FreeD	4880円	定額	－	・08年1月8日でサービス終了 ・年間契約割引等適用可 (ﾊﾙﾃﾞｨｵﾃﾞｰﾀﾌﾟﾗｽはいちねん割引適用不可) ・@FreeDは年払い契約可、複数回
		ハルディオデータプラス	1980円	1000円(※7)	10.5円/60秒	
ケイ・オプティコム	回線交換方式:受信　最大64kbps	フルコース	3000円	定額	－	プチコースの上限：4000円(税別)
		プチコース	500円	－	5円/60秒	
エネルギア・コミュニケーションズ	回線交換方式:受信　最大64kbps	MEGA　EGG64	3000円	定額	－	・07年2月28日で受付終了 ・07年9月30日でサービス終了

※１　すべてベストエフォート方式

※２　各種割引適用前の料金

※３　パケット方式の場合はパケット通信のみで使用した場合の無料通信料

※４　パケット方式の場合は、パケット通信のみを使用した場合の通信料

※５　W-OAM 対応端末機種の場合

※６　W-OAM typeG 対応端末機種の場合最大 512kbps。（基地局回線の「光 IP 化」完了エリアでは、最大 800Kbps）

※７　通話にも利用可能（30 円/１通話＋30 円／1 分）

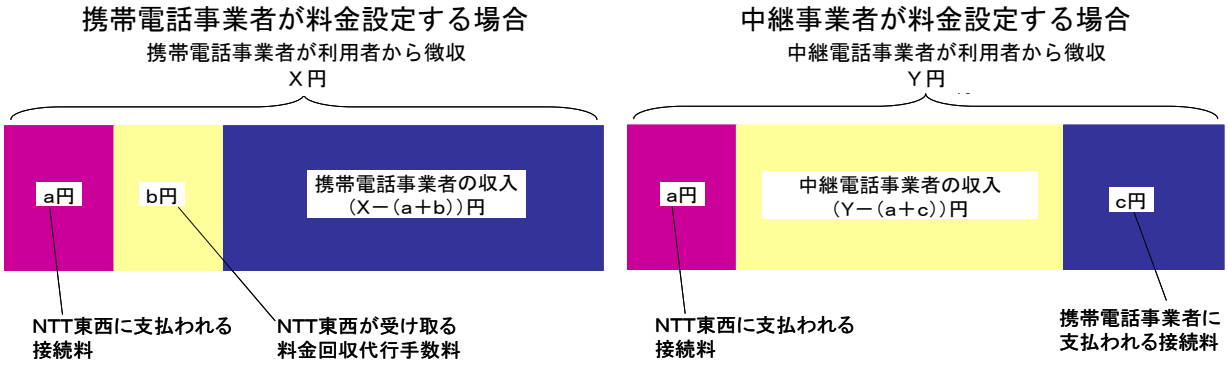
（注）2009 年５月時点

（参考１）固定電話発携帯電話着の料金水準

固定電話発携帯電話着（以下「固定発携帯着」という。）の通話料金については、当初、携帯電話事業者のみが料金設定を行っていた[5]が、０４年４月[6]から、利用者が事業者識別番号をダイヤルした場合には、発信側の固定電話事業者も料金設定を行うことができるようになった。

携帯電話事業者が料金設定する場合の通話料は、固定電話事業者が設定する場合と比べて、依然として高額となっており、特に傾向の変化は見られない。

【図表Ⅱ－２８　固定発携帯着の通話料金の構成（ＮＴＴ東西加入電話からの通話）】



【図表Ⅱ－２９　固定発携帯着の主な通話料金（固定電話事業者が設定する場合）】

09年3月末現在（単位：円・税別）

固定 / 携帯	NTT東日本（0036）	NTTコミュニケーションズ（0033）	KDDI（0077）	ソフトバンクテレコム（0088）	フュージョン・コミュニケーションズ（0038）
NTTドコモ	48	49.5（48※1）	49.5	54	54
auグループ	52.5				
ソフトバンクモバイル	52.5		49.5（47.025※2）		
イー・モバイル	48		49.5		

平日昼間３分間、同一都県内　　注：直収電話は含まない

※１　「プラチナライン」契約時の適用料金

※２　個人の場合は、 だんぜんトーク II DX、だんぜんトーク II など、また、法人の場合は、まる得割引ワイド、まる得割引フラット、まる得割引ライト、まる得割引ライトのいずれかに申し込む必要がある。

[5]料金回収については、ＮＴＴ東西の加入電話からの通話である場合には、ＮＴＴ東西が料金回収代行を行っている。

[6]一部事業者は０３年１１月からサービス開始。

【図表Ⅱ－３０　固定発携帯着の主な通話料金（携帯電話事業者が設定する場合）】

	00.3	01.3	02.3	03.3	04.3	05.3	06.3	07.3	08.3	09.3
NTTドコモ	110	80	80	80	70	70	70	70	70	70
auグループ	170	170	120	120	90	90	90	90	90	90
ソフトバンクモバイル	150	150	120	120	120	120	120	120	120	120
イーモバイル	―	―	―	―	―	―	―	―	90	90

平日昼間３分間、同一都県内

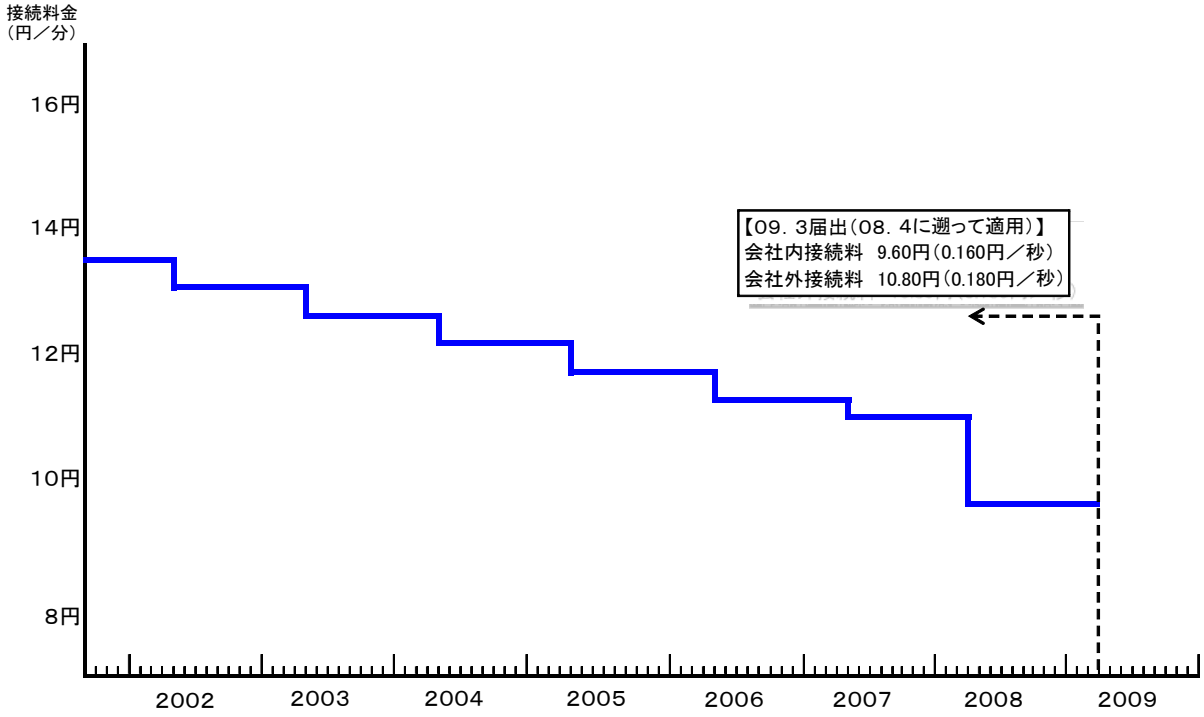
（参考２）接続料

携帯電話の接続料は、基本的に事業者間の交渉により定められることになるが、第二種指定電気通信設備制度のもと、ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ及び沖縄セルラーについては、接続約款の届出・公表が義務付けられている。

上記の接続約款の届出等の対象となっている事業者の接続料については、毎年引き下げが続いている。

なお、コストの差異等があり、単純な比較はできないものの、固定電話と携帯電話の接続料を比較すると、約５倍程度の開きがある。

【図表Ⅱ－３１　携帯電話事業者の接続料[7]の推移（ＮＴＴドコモ）】



（出所）ＮＴＴドコモの報道発表をベースに総務省作成

【図表Ⅱ－３２　固定電話と携帯電話の接続料】

		1回の通話において3分間通話した場合	1回の通話において30秒間通話した場合
固定電話	GC接続	4.53円	0.76円
	ZC接続	6.41円	1.07円
携帯電話	会社内	28.80円	4.80円
	会社外	32.40円	5.40円

※固定電話の接続料はＮＴＴ東西の接続料（平成２０年度適用）、携帯電話の接続料はＮＴＴドコモグループのＦＯＭＡ（通話モード）、ｍｏｖａの接続料（平成２０年度適用）を用いて計算。

※「ＧＣ接続」は加入者交換機において接続する場合、「ＺＣ接続」は中継交換機について接続する場合、「会社内」は「営業区域内通話」、「会社外」は「営業区域外通話」にそれぞれ適用される接続料。

（出所）各社ホームページより作成

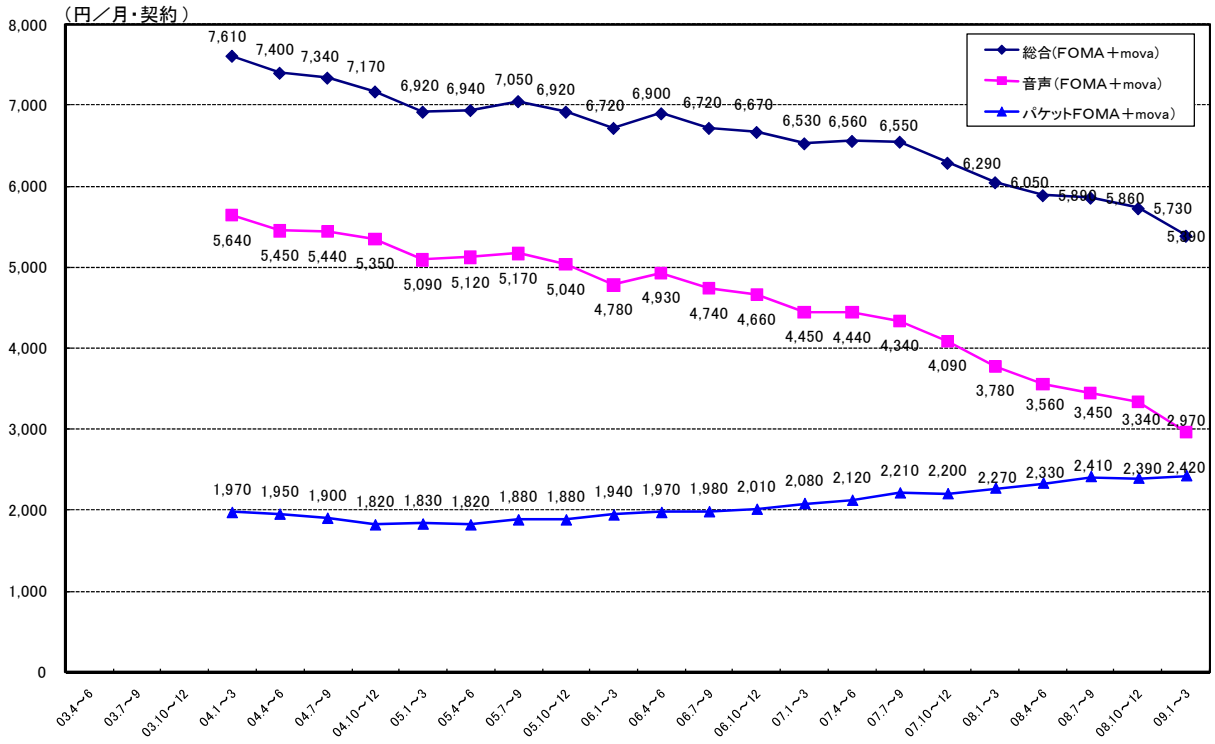
[7]他社網との相互接続点が、着信する携帯電話会社のネットワークのどこにあるかによって接続料金が変わる。例えば、ＮＴＴドコモ中央に在圏する携帯電話からみて、相互接続点がＮＴＴドコモ中央のネットワークの中にある場合には「会社内」となり、ネットワークの外にある場合には「会社外」となる。

（３）携帯電話事業者のＡＲＰＵの推移

携帯電話事業者のＡＲＰＵ[8]は、各社とも下落が続いている。音声ＡＲＰＵの減少が著しく、定額制、家族割引その他の各種割引の普及等が背景にあると考えられる。

データＡＲＰＵは増加傾向にあるものの、増加のペースは緩やかであり、音声ＡＲＰＵの減少を補うまでの大幅な増加には至っていない。

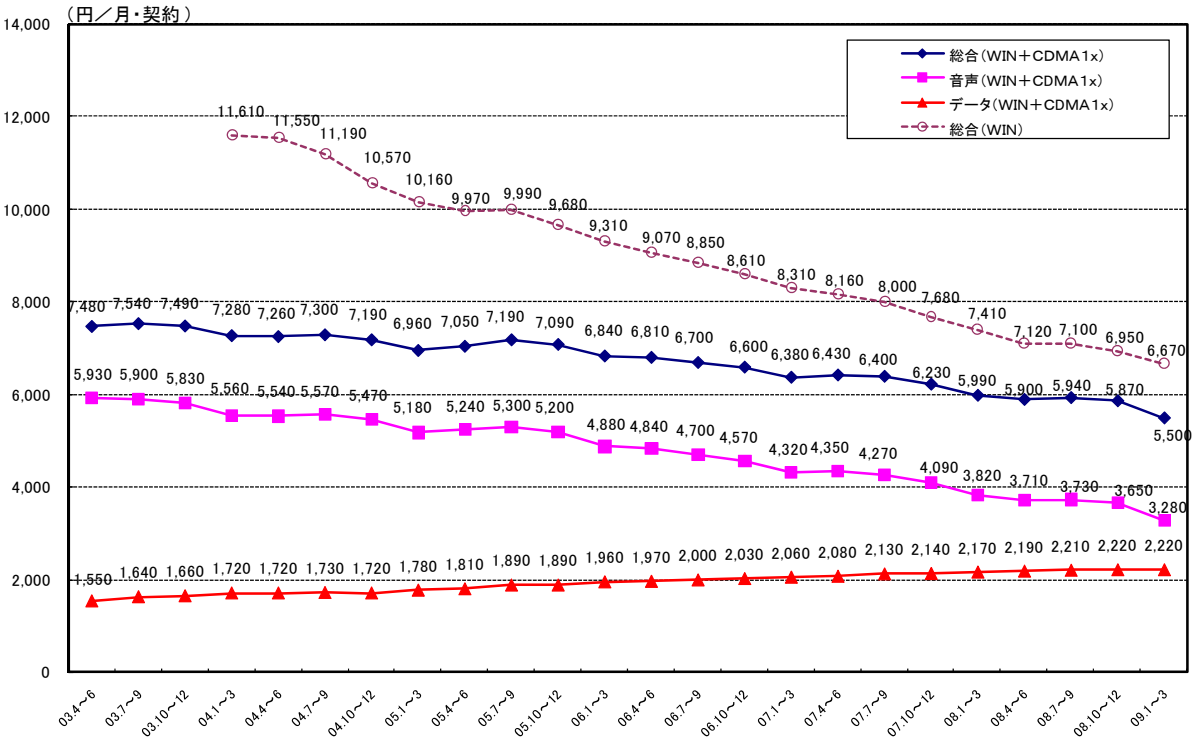
【図表Ⅱ－３３　ＮＴＴドコモのＡＲＰＵの推移】



（出所）ＮＴＴドコモ決算資料

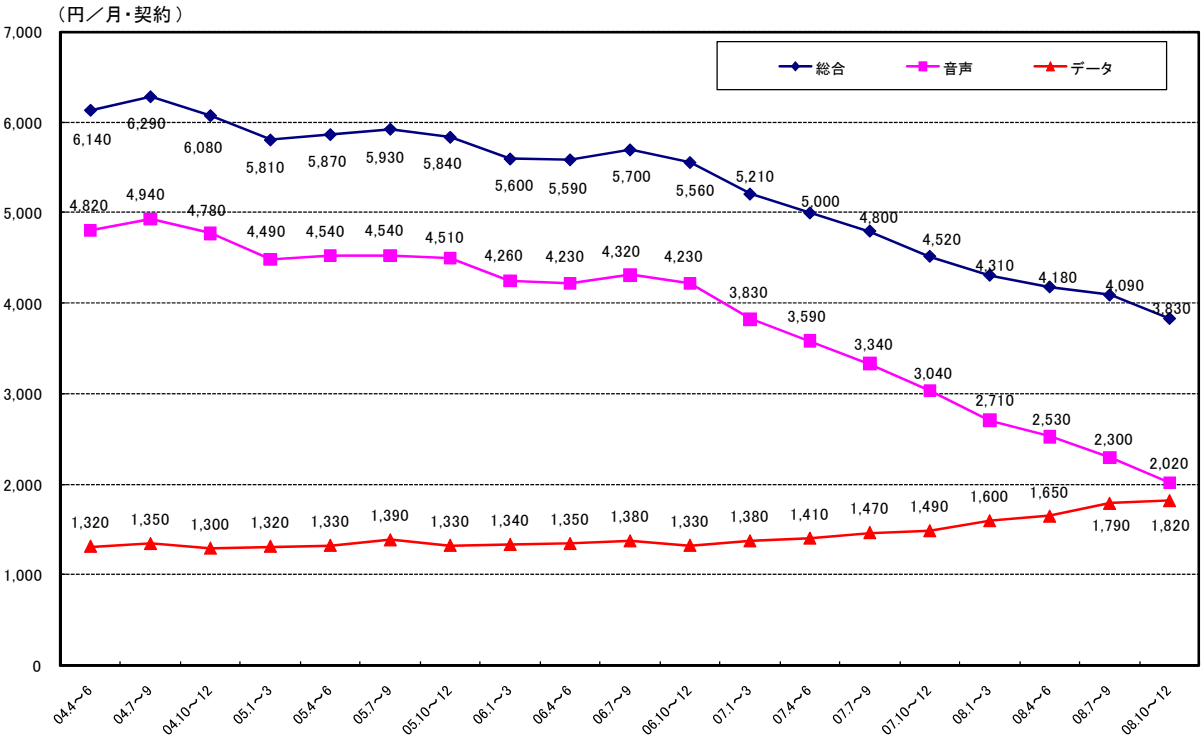
[8]Average Revenue Per User。本来は構成要素を共通にして調整した上で各事業者間の比較を行うことが適当であるが、経営上の重要指標であり、調整作業は非常に困難であることから、昨年度までと同様、各事業者が公表しているＡＲＰＵを指標とし、その推移を概観するにとどめる。

【図表Ⅱ－３４　ａｕグループのＡＲＰＵの推移】



（出所）ＫＤＤＩ決算資料

【図表Ⅱ－３５　ソフトバンクモバイルのＡＲＰＵの推移】



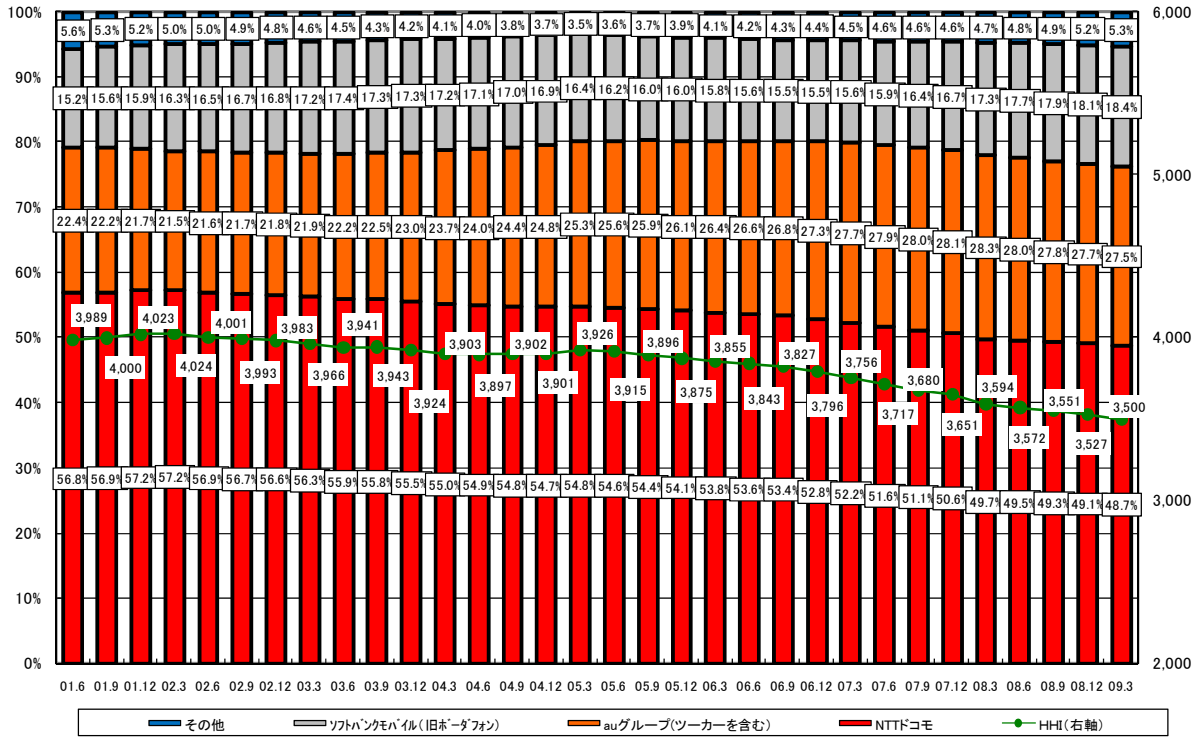
（出所）ソフトバンクグループ決算資料

（４）市場の集中度

携帯電話・ＰＨＳ市場における上位３社シェアは０９年３月末で９４．６%、ＨＨＩは３５００と、僅かではあるが減少傾向にあるものの、依然高水準であり、ＮＴＴドコモ、ａｕグループ、ソフトバンクモバイルの３グループによる寡占的な状態にある。

なお、ＮＴＴドコモのシェアは、微減傾向が続いているものの、０９年３月末で４８．７%と、５割弱のシェアを有する。

【図表Ⅱ－３６　携帯電話・ＰＨＳ市場の上位３社シェア及びＨＨＩの推移】

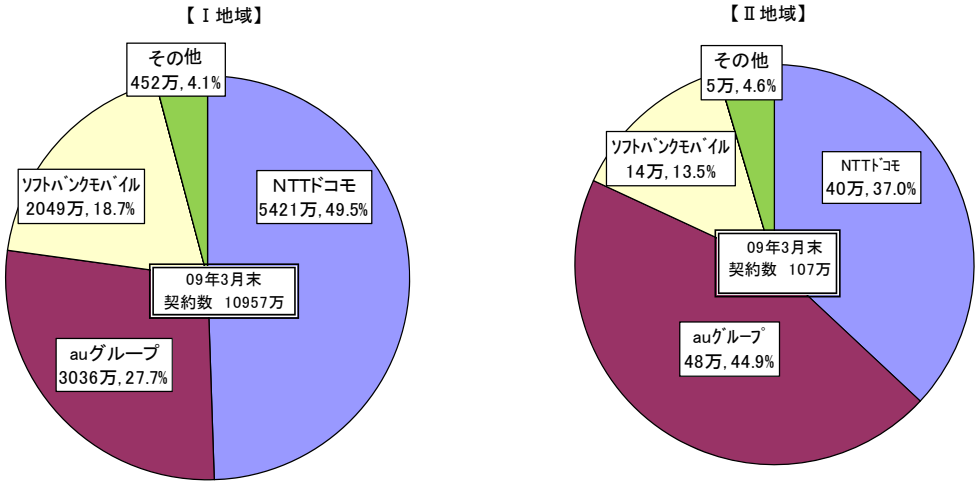


3. 地理的市場別の分析

携帯電話・ＰＨＳ市場及び携帯電話市場に関して、第１章で画定した地理的市場[9]に区分して、契約数、事業者別シェアを示すと以下のとおりとなる。

[9]携帯電話・ＰＨＳ市場及び携帯電話市場では、沖縄県以外（Ⅰ地域）と沖縄県（Ⅱ地域）に地理的市場を区分している。なお、ＰＨＳ市場の地理的市場は全国としたため、ここでは対象としていない。

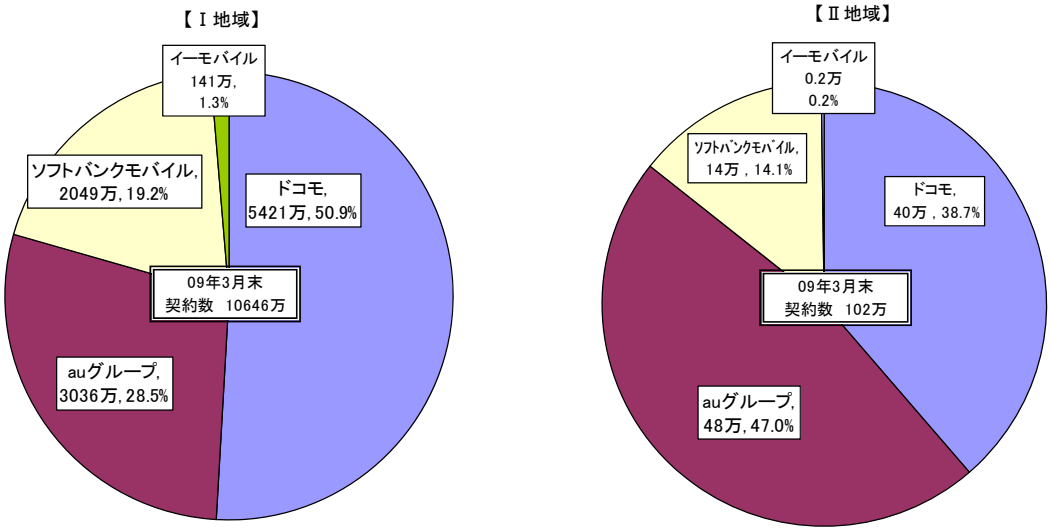
【図表Ⅱ－３７　携帯電話・ＰＨＳ市場の地理的市場の現況】



（注）ＰＨＳ契約数には、データ通信サービスのみを提供する事業者の契約数は含まれていない。

（出所）総務省資料及び（社）電気通信事業者協会

【図表Ⅱ－３８　携帯電話の地理的市場の現況】



（出所）総務省資料及び（社）電気通信事業者協会

4. 競争状況の評価

（1）２００８年度の動向

1） 全体の動向

携帯電話・ＰＨＳは、国民生活においてもはや必要不可欠なインフラであるが、現在のビジネスモデルを前提とすれば、大幅な需要契約数の拡大が見込める可能性は低い。そうした中、０６年１０月の番号ポータビリティ制度の導入等を経て、各事業者間において利用者の維持・獲得に向けた競争が展開されるとともに、データ通信カード端末の提供など２台目需要の獲得を目指す新たなビジネスモデルが模索されている。

携帯電話・ＰＨＳ契約数のシェアについては、０８年３月末以降はＮＴＴドコモが５０パーセントを割り込んでいる。純増数シェアの推移については、ソフトバンクモバイルが０９年３月末で４０パーセント弱を維持しているものの、減少を続けていたＮＴＴドコモとａｕグループが上昇に転じるなど、少なくとも契約数に着目した場合には、引き続き活発な競争が続いていると言える。

しかしながら、定額制や各種割引の拡大等によって、各社ともＡＲＰＵの減少傾向が続いている。携帯電話契約数における３Ｇ契約数の割合が８割を超え、また、ＨＳＤＰＡ方式[10]等による高速通信サービスも拡大しつつあり、データサービスを中心とした収益確保のための環境は整備されつつあるものの、ＡＲＰＵの減少傾向の歯止めとなるには至っていない。

こうした状況の中、通信事業者が端末／通信サービス／認証・課金等のプラットフォーム機能／コンテンツ・アプリケーションを一体として提供する垂直統合型のビジネスモデルについても、市場が成熟期に入りつつある中、サービスの多様化による利用者の利便性向上に資するため、協働型のビジネスモデルが模索されている。

例えば、通信事業者が持つ通信プラットフォームが競争に与える影響について競争評価２００７でも取り上げたところであるが、この通信プラットフォームに関しては、情報通信審議会での検討が行われているとともに[11]、通信プラットフォームの多様

[10] High Speed Downlink Packet Access。３Ｇ方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した規格で、３Ｇ方式の改良版であることから「３．５Ｇ」とも呼ばれ、従来の５倍以上の通信速度を実現する。

[11] ０９年２月２４日情報通信審議会諮問第１２１０号「電気通信市場の環境変化に対応した接続ル

性・相互運用性を拡大する観点からの民間の協議が行われている[12]。

今後、ＨＳＤＰＡ方式やＢＷＡの普及、いわゆる３．９Ｇ[13]などの新技術等によって、携帯電話・ＰＨＳ市場の競争環境が変化していく可能性もある。

２） 端末販売奨励金の見直し

０７年１１月から旧ドコモグループ、ａｕグループが、端末販売奨励金を削減した新料金プランを導入し、以前から端末を割賦販売し利用料金からの割引を行っていたソフトバンクモバイルとともに３者が導入することとなった新料金プランについては、着実に浸透している。

他方、２００８年度の携帯各社の端末販売台数はＮＴＴドコモ２１．８％減、ＫＤＤＩ３１．７％減、ソフトバンクモバイル１４．９％減となり、大きく減少している。新料金プランを選択した利用者の端末買い換えサイクルが長期化し、端末メーカを含むビジネスモデルの変化につながる可能性もあるため、今後とも多角的な分析を行うことが必要である。

【図表Ⅱ－３９　新旧料金プランの比較（ＮＴＴドコモ、ａｕグループ)】

事業者名	ベーシックプラン（販売奨励金あり）		バリュープラン（販売奨励金なし）	
	プラン名	料金	プラン名	料金
NTTドコモ	タイプSS	3,600円（無料通信分1,000円）	タイプSS バリュー	1,863円（無料通信分1,000円）
	タイプS	4,600円（無料通信分2,000円）	タイプS バリュー	3,000円（無料通信分2,000円）
	タイプM	6,600円（無料通信分4,000円）	タイプM バリュー	5,000円（無料通信分4,000円）
	タイプL	9,600円（無料通信分6,000円）	タイプL バリュー	8,000円（無料通信分6,000円）
	タイプLL	14,600円（無料通信分11,000円）	タイプLL バリュー	13,000円（無料通信分11,000円）
	タイプリミット	4,200円（無料通信分2,200円）	タイプリミット バリュー	2,600円（無料通信分2,200円）

※「ベーシックプラン」では、端末購入時に 15,750 円（税込み）が補助される。２年以内に機種変更／解約を行った場合には、解除料が必要となる。

（注）2009 年５月時点

ールの在り方について」（http://www.soumu.go.jp/main_content/000010517.pdf）参照。

[12]例えば「通信プラットフォーム研究会報告書」（総務省、０８年１月３１日公表）を踏まえ、通信事業者、コンテンツ事業者、モバイルインターネットの広告主である事業者等が参加する「モバイルプラットフォーム協議会」において、通信プラットフォームの相互運用性・多様性の確保について検討が行われている。詳細はhttp://www.yougolab.jp/mpc/MPCpress090213.pdf を参照。

[13] 第３世代携帯電話（３Ｇ）を拡張した通信方式であり、３ＧＰＰが標準化を進めるＬＴＥ（Long-Term Evolution）等のように１００Ｍｂｐｓ以上の伝送速度（下り）が実現する。第４世代携帯電話への円滑な移行も見据えられており、「３．９Ｇ」と呼ばれている。

事業者名	フルサポートプラン（販売奨励金あり）					シンプルプラン（販売奨励金なし）※2008年10月末（予定）をもって新規受付停止			
	プラン名	基本使用料	通話料	テレビ電話通話料	「誰でも割」適用後の基本使用料	プラン名	料金	通話料	テレビ電話通話料
au	プランSS	3,600円（無料通信分1,000円）	20円/30秒	36円/30秒	1,800円	シンプルプランS	1,000円（無料通話分無し）	15円/30秒	27円/30秒
	プランS	4,700円（無料通信分2,000円）	16円/30秒	28円/30秒	2,350円	シンプルプランL	2,500円（無料通話分無し）	10円/60秒	18円/60秒
	プランM	6,600円（無料通信分4,050円）	14円/30秒	25円/30秒	3,300円	※「プランSS」、「プランS」、「プランM」、「プランL」及び「プランLL」は、フルサポートコース契約者だけでなく、シンプルコース契約者も選択可能。 ※「シンプルプランS」と「シンプルプランL」は、シンプルコースの専用プランであるが、フルサポートコースであっても、期間満了又はフルサポート解除料を精算済みであれば選択可能。			
	プランL	9,500円（無料通信分6,300円）	12円/30秒	21円/30秒	4,750円				
	プランLL	15,000円（無料通信分12,000円）	15円/60秒	27円/60秒	7,500円				

シンプルプラン（販売奨励金なし）※2008年6月10日よりサービス開始				
プラン名	料金	通話料	テレビ電話通話料	「誰でも割」適用後の基本使用料
プランSSシンプル	1,868円（無料通信分1,000円）	20円/30秒	36円/30秒	934円
プランSシンプル	3,100円（無料通信分2,000円）	16円/30秒	28円/30秒	1,5500円
プランMシンプル	5,000円（無料通信分4,050円）	14円/30秒	25円/30秒	2,500円
プランLシンプル	7,900円（無料通信分6,300円）	12円/30秒	21円/30秒	3,950円
プランLLシンプル	13,400円（無料通信分12,000円）	15円/60秒	27円/60秒	6,700円

※「フルサポートプラン」では、端末購入時に 21,000 円（税込）が補助される。２年以内に機種変更／解約を行った場合には、解除料が必要となる。

（注）2009 年５月時点

（出所）各社パンフレット、ホームページより作成

３）　ＭＶＮＯの動向

①　ＭＶＮＯ事業への参入

０７年１１月のＭＶＮＯ（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）事業を行うことに関する総務大臣による裁定 、０７年２月の「ＭＶＮＯに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（以下「ＭＶＮＯ事業化ガイドライン」という。）の改定 、０８年５月のＭＶＮＯ事業化ガイドラインの再改定 等の措置によってＭＶＮＯに関するルールが明確化したことを契機として、他事業者から回線の提供を受けて、回線を保有しない事業者が自社ブランドとして無線サービスを提供するＭＶＮＯ事業への参入が相次いでいる。

イー・モバイルやＮＴＴドコモの回線を利用したデータ通信サービスが数多く開始されたほか、０９年３月には、ソフトバンクモバイルがイー・モバイルの回線を利用

した定額制の高速モバイルデータ通信サービスを開始している。

【図表Ⅱ－４０　ＭＶＮＯ事業への主な参入状況】

MNO	MVNO（サービス名）	サービス概要（事業開始時期）
NTTドコモ	象印マホービン（みまもりほっとライン）	ポットに無線通信機を内蔵、その情報を携帯電話やPCから確認可能
	IIJ（IIJモバイルサービス/タイプD）	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年1月）
	アッカ・ネットワークス（ACCA mobile（D））	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年6月）
	NTTコミュニケーションズ（モバイル/リモートアクセスドコモモデル）	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年7月）
	日本通信（b-mobile3G）	3.5G（HSDPA）による下り最大3.6Mbpsの高速データ通信。150時間分の通信料を含んだ価格でデータ通信端末を販売（08年8月）
	NTTPCコミュニケーションズ（Master’s ONEセキュア・リモートアクセスサービス定額FOMAデータ通信プラン）	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年10月）
	スターネット（STAR-Remote 3G）	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（09年2月）
	ウィルコム（WILLCOM CORE 3G）	法人向け3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（09年3月）
KDDI（au）	セコム（ココセコム）	基地局情報＋GPS機能を活用して迷子やお年寄り、車両の位置情報を把握
	トヨタメディアサービス（G－BOOK）	①事故や急病時に車両の位置情報を発信、②オペレータによる目的地検索、③ハンズフリー電話 など
	京セラコミュニケーションシステム（KWINS 3G）	専用カードによるデータ通信
ソフトバンクモバイル	ウォルト・ディズニー（ディズニー・モバイル）	ディズニーのブランド、コンテンツを活用した携帯電話サービス（08年3月）
	ワイヤ・アンド・ワイヤレス（Wi2 Mobile）	企業を対象とした会議室向けソリューション（09年3月）

MNO	MVNO（サービス名）	サービス概要（事業開始時期）
イー・モバイル	NECビッグローブ（BIGLOBE高速モバイル）	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbps（08年3月～）の高速データ通信（07年12月）
	ニフティ（@nifty Mobile BB）	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbps（08年3月～）の高速データ通信（07年12月）
	So-net（bitWarp(EM)）	3.5G(HSDPA)による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年2月）
	IIJ（IIJモバイルサービス/タイプE）	法人向け3.5G(HSDPA)による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年3月）
	ASAHIネット（超割モバイル）	3.5G(HSDPA)による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年3月）
	ユニアデックス（JetSURF）	3.5G(HSDPA)による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年3月）
	アッカ・ネットワークス（ACCA mobile（E））	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年6月）
	NTTぷらら（高速モバイルオプション（EM））	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年7月）
	NTTコミュニケーションズ（OCN 高速モバイルEM）	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年8月）
	ケイ・オプティコム（eoモバイル）	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（08年9月）
	ソフトバンクモバイル（データ定額ボーナスパック）	3.5G（HSDPA）による下り最大7.2Mbpsの高速データ通信（09年3月）
ウィルコム	日本通信（b-mobile）、ニフティ（@nifty MobileP）等	専用PHSカード等によるデータ通信
	CSC（My Access）	監視カメラや玩具、センサーに組み込んでデータ収集、遠隔操作
	ジュピターテレコム（J:COM MOBILE）	「ウィルコム定額プラン」の再販
	ユビキたス（どこ・イルカ）、加藤電機（イルカーナ）	子供の位置情報把握
	楽天/フュージョン・コミュニケーションズ（楽天モバイル for Business）	法人向けPHS事業（09年4月）

（出所）各社ホームページ等を基に総務省作成

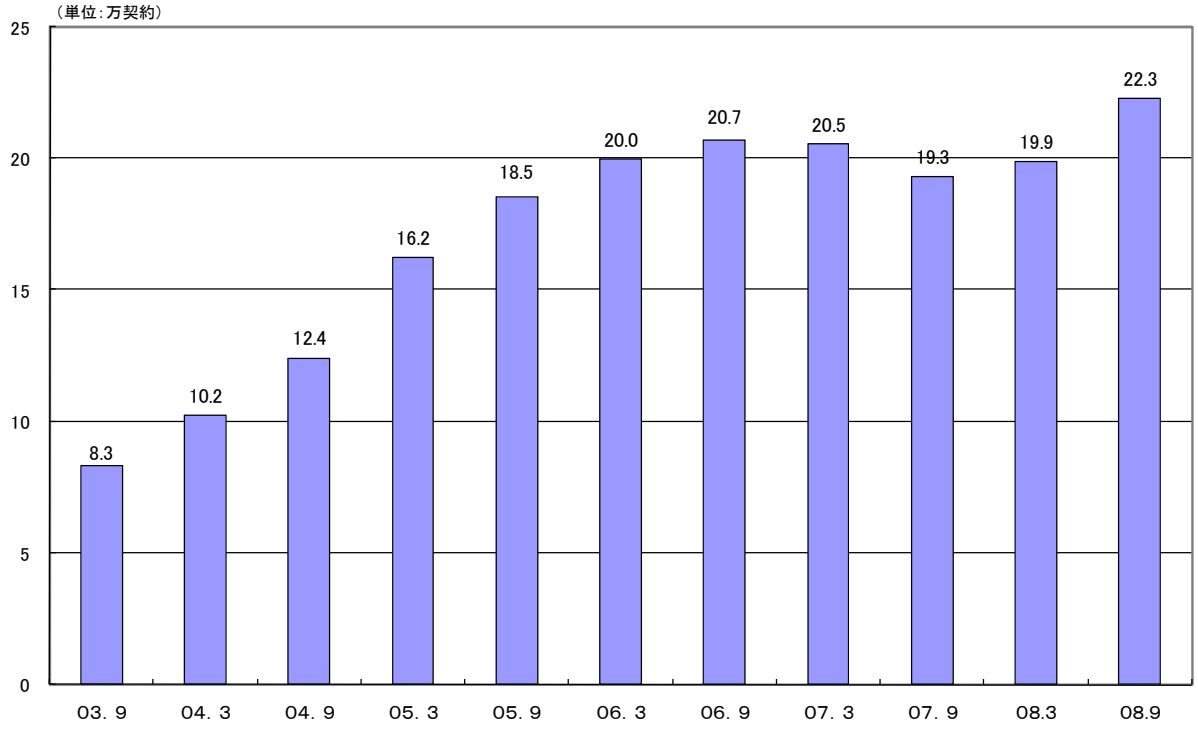
（参考）ＭＶＮＯの契約数・料金

０４年度以降、競争評価の一環として、ＭＶＮＯに関する情報収集を行ってきているが、通信モジュールによるものを除いたＭＶＮＯサービスの契約数について、０８年９月末時点で集計を行ったところ、２２．３万契約となっており、増加傾向にある。

ただし、通信モジュールを利用した位置情報把握サービス（トヨタ自動車の「Ｇ－ＢＯＯＫ」など）等も相当程度存在していると考えられること等を勘案すれば、ＭＶＮＯ関係市場の実態は、これよりもさらに大きなものとなっていると想定されることに留意が必要である。

ＭＶＮＯの料金体系も利用者の前述のような様々なニーズに対応するために多様であるが、一般利用者に対するサービスを例に取れば、通信事業者のデータ通信サービスと概ね競争的な水準となっている。

【図表Ⅱ－４１　ＭＶＮＯ契約数の推移】



※０７．３及び０７．９の契約数を昨年度のものから修正している。

（注）回線提供を受けて自社ブランドとして無線サービスを提供する事業者について集計。集計対象としたＭＶＮＯは、継続性を重視し、０３．９以降継続してデータを集計している日本通信、京セラコミュニケーションシステム、三菱情報ネットワーク、ニフティ、富士通、ＮＴＴコミュニケーションズ、ソネットエンタテインメント、ウィルコム沖縄の８事業者としている。

（出所）総務省資料

【図表Ⅱ－４２　ＭＶＮＯ料金の一例（携帯）】

事業者	サービス名	通信方式・速度	料金（税別）	内容
トヨタ自動車㈱	G-BOOK mX Pro / ALPHA Pro	CDMA20001xEV-DO 下り最大2.4Mbps	新車初年度：無料 翌年以降継続、中途：年間12,000円（パケット使い放題）	データ通信モジュールDCMを車載登載。 位置情報発信、ルート検索、音楽オンデマンド再生など。
日本通信	b-mobile 3G	HSDPA 下り最大3.6Mbps	39,900円(150時間) 99,800円（500時間）	プリペイド式データ通信パッケージ。
	コネクトメール	FOMA	年額4,572円（月額換算381円）	パソコンのメールをFOMAで送受信。
象印マホービン㈱	みまもりほっとライン	FOMA	初回契約料5,250円（税込み） 月額利用料3,150円（税込み）	無線通信機を内蔵した電気ポットを使うと、その情報をインターネットを通じ離れて暮らす家族に知らせる。
㈱ドリーム・トレイン・インターネット	DTI高速モバイルプラン	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額790円～4,770円	イー・モバイル㈱のデータ通信サービスの提供を受け、MVNO形式で高速インターネット接続サービスを提供。
セコム㈱	ココセコム		月額500円～	携帯電話やPCのブラウザ、電話対応による位置検索、駆けつけサービス。
ケイ・オプティコム	eoモバイル	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額1,000円～4,680円(上限) 基本使用料：月額1,000円 (1,000円分のﾊﾟｹｯﾄ通信料を含む) パケット通信料：0.042円/ﾊﾟｹｯﾄ(従量制)	HSDPAを採用した下り最大7.2Mbpsの高速モバイル通信サービス。
㈱インターネットイニシアティブ	IIJモバイル/タイプD	FOMAハイスピード網	月額8,500円/回線（定額プランの例）	法人向け、ドコモ網を利用。
	IIJモバイル/タイプDS	FOMAハイスピード網	月額19,500円/回線	法人向け、ドコモ網を利用、固定IP。
	IIJモバイル/タイプE	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額5,600円/回線（定額プランの例）	法人向け、イー・モバイル網を利用。
㈱アッカ・ネットワークス	ACCA mobile(D)	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額4,500円～8,000円（税抜き）	フラット定額プラン(スタンダード、1年契約、2年契約) グループパケットシェアプラン(スタンダード、1年契約、2年契約)
	ACCA mobile(E)	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額743円～6,458円（税抜き）	ステップ定額プラン(スタンダード、1年契約)
ウォルトディズニージャパン㈱	ホワイトプラン(D)		月額980円	基本料金プラン。ディズニー・モバイルでは本サービス1種のみ。
	Wホワイト(D)		月額980円	通話料割引サービス。
	ホワイト法人24＋（D)		月額924円/回線	11回線以上の法人グループ契約における、割引サービス
	パケットし放題（D)		月額1,029円～4,410円	パケット定額サービス
	月々割（D)		端末に応じて設定	機種に応じた一定額を通信料から月々割引するサービス
	Disney基本オプションパック		月額498円	紛失携帯捜索サービス/安心遠隔ロック/電話帳バックアップ/割り込み電話などの機能を提供
	Disneyあんしん保障パック		月額498円/月	水漏れ・全損時の修理対応、紛失時の買い替え等を割引にて対応するサービス。

事業者	サービス名	通信方式・速度	料金（税別）	内容
㈱USEN	モバイルアクセス typeEM	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額4,980円～	高速モバイルインターネット接続サービス。イーモバイル社再販。
	モバイルアクセス typeAJ	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額10,500円	オフィス専用高速モバイルインターネット接続サービス。IIJ社再販。
GMOインターネット	二段階定額プラン	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額2,480～6,300円	利用パケット数に応じての従量課金制。料金の上限あり。
	完全定額プラン	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額5,775円	利用パケット数が関係ない定額料金制。
NECビッグローブ㈱	「BIGLOBE高速モバイル」定額プラン	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額4,883 円	BIGLOBEの接続サービス会員向けサービス。 ※別途端末レンタル料（月額735円）が必要。
	「BIGLOBE高速モバイル」二段階定額プラン	HSDPA 下り最大7.2Mbps	下限：月額1,985 円 (約9万パケット・約11MBまで) 上限：月額5,492 円 (約42万パケット・約52MB超)	BIGLOBEの接続サービス会員向けサービス。 ※別途端末レンタル料（月額735円）が必要。
㈱NTTぷらら	ぷらら高速モバイルオプション（EM)	HSDPA 下り最大7.2Mbps	初期契約事務手数料：2,835円（税込） 月額基本料：5,365円（税込） →「定額プラン利用料金＋データ端末レンタル料」の額	高速モバイル通信サービス。 月額定額制（通信データ量にかかわらず定額）。 データ通信カードはレンタル。
ニフティ㈱	@nifty MobileBB	HSDPA 下り最大7.2Mbps	初期費：事務手数料2,835円 月額費：5,712円(USB,PCカードタイプ)、5,817円(ExpressCardタイプ)	携帯電話データ通信カードを利用した高速データ通信サービス。
NTTコミュニケーションズ㈱	OCN 高速モバイル EM（EMプラン）	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額5,820.15円	高速モバイルインターネットサービス。
	OCN 高速モバイル EM（EMオプション）	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額5,610.15円	高速モバイルインターネットサービス。光やADSLなど他のOCN接続プランと組み合わせての利用が可能なオプションサービス。
	ドコモモデル	HSDPA 下り最大7.2Mbps	月額7,140円	FOMA高速パケット通信（FOMA HIGH-SPEED)を利用して、定額で企業VPNとの閉域接続を利用できるサービス。

【ＭＶＮＯ料金の一例（ＰＨＳ）】

事業者	サービス名	通信方式・速度	料金（税別）	内容
ニフティ㈱	@nifty MobileP	パケット方式 下り最大128kbps	初期費：カード購入価格0円、事務手数料1,050円 月額費：3,990円(64Kbps)、6,825円(128Kbps)	PHSデータ通信カードを利用した最大128Kbpsのデータ通信サービス。
加藤電機㈱	人用位置検索サービス	パケット方式	月額525円～	PHS回線を用いた小型端末による位置情報提供サービス。
	車両用位置検索サービス	パケット方式	月額1,029円～	車両に設置し車両盗難時の位置情報提供サービス。
富士通㈱	mobile+PHS	パケット方式 下り最大 32kbps,128kbps	初期費： mobile+PHS ユーザID初期費 3,000円／1ID当たり （初期契約10ID以上） mobile+PHSカード（MC-C450） 26,000円／1台当たり 月額費： mobile+PHS 32Kbps ユーザID利用料 5,000円／1ID当たり mobile+PHS 128Kbps ユーザID利用料 8,500円／1ID当たり	法人向けIPネットワークへのリモートアクセス回線。 MPLSによるセキュリティ確保。
NTTコミュニケーションズ㈱	NTTComタイプ32ｋプラン	パケット方式 下り最大32kbps	月額4,095円	無線IP接続サービス・MVNO方式で接続する法人向けデータ系モバイルソリューション。
	NTTComタイプ128ｋプラン	パケット方式 下り最大128kbps	月額6,825円	
	ウィルコムモデル　統合VPN新つなぎ放題コース	パケット交換方式	月額3,880円	法人向けデータ系モバイルソリューション。データカードの他、スマートフォンW-ZERO3も利用可能。
	ウィルコムモデル　統合VPNつなぎ放題（超高速）コース		月額12,705円	
	ウィルコムモデル　統合VPNつなぎ放題（高速）コース		月額9,555円	
	ウィルコムモデル　統合VPNつなぎ放題（標準）コース		月額5,880円	
	ウィルコムモデル　統合VPN25時間接続（超高速）コース		月額7,035円	
	ウィルコムモデル　統合VPN 25時間接続（高速）コース		月額5,460円	
	ウィルコムモデル　MOVEライト接続パックコース	回線交換方式	月額2,940円	
	ウィルコムモデル　MOVEライト接続パックminiコース		月額1,869円	
	ウィルコムモデル　MOVEライト接続限定コース		月額819円	
	.Phoneユビキタスコース		月額2200.8円	オフィスとの通話を無料にする050モバイルIP電話サービス。

②　ＭＮＯとの接続に関する環境整備

０７年２月、「ＭＶＮＯに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（以下「ＭＶＮＯ事業化ガイドライン」という。）の改定[14]により、ＭＶＮＯとＭＮＯの法制上の関係について、「卸電気通信役務の提供」と「事業者間接続」のいずれの形態でも可能であること等が明確化された。

その後、日本通信から、ＮＴＴドコモとの接続によりＭＶＮＯ事業を行うことに関する事業者間協議が調わないため、電気通信事業法の規定に基づき総務大臣に対する裁定申請があり、総務大臣から電気通信事業紛争処理委員会への諮問、同委員会からの答申[15]を経て、０７年１１月総務大臣による裁定[16]が行われた。この中では、接続における利用者料金設定の在り方について、「ぶつ切り料金」ではなく「エンドエンド料金」とし、日本通信側に利用者料金設定権を認めることが相当であること、料金体系は「従量制課金」ではなく「帯域幅課金」とすることが相当であること等の判断が示された。また、この結果を踏まえ、０８年５月、ＭＶＮＯ事業化ガイドラインの再

[14] ０７年２月１３日公表。http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070213_1.html 参照。
[15] ０７年１１月２２日答申。http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071122_5.html 参照。
[16] ０７年１１月３０日公表。http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071130_13.html 参照。

改定[17]が行われている。

さらに、０８年５月にはＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ、ソフトバンクモバイル、イー／モバイル、ウィルコム、ＵＱコミュニケーションズの各社に対してＭＶＮＯ向けの窓口設置及び卸電気通信役務に関する標準プランの策定・公表についての検討要請が総務省より行われ、０９年２月までに全事業者で対応が行われた。

これらを通じてＭＶＮＯに関するルールが明確化されることとなり、ＭＶＮＯ事業への新規参入の更なる増加、ＭＶＮＯ契約数の急激な増加が進んでいると考えられる。また、これに伴い、サービス多様化や新規市場創出が進み、携帯電話・ＰＨＳ市場の活性化等が促進されることが期待される。

（２）利用者の観点からの考察

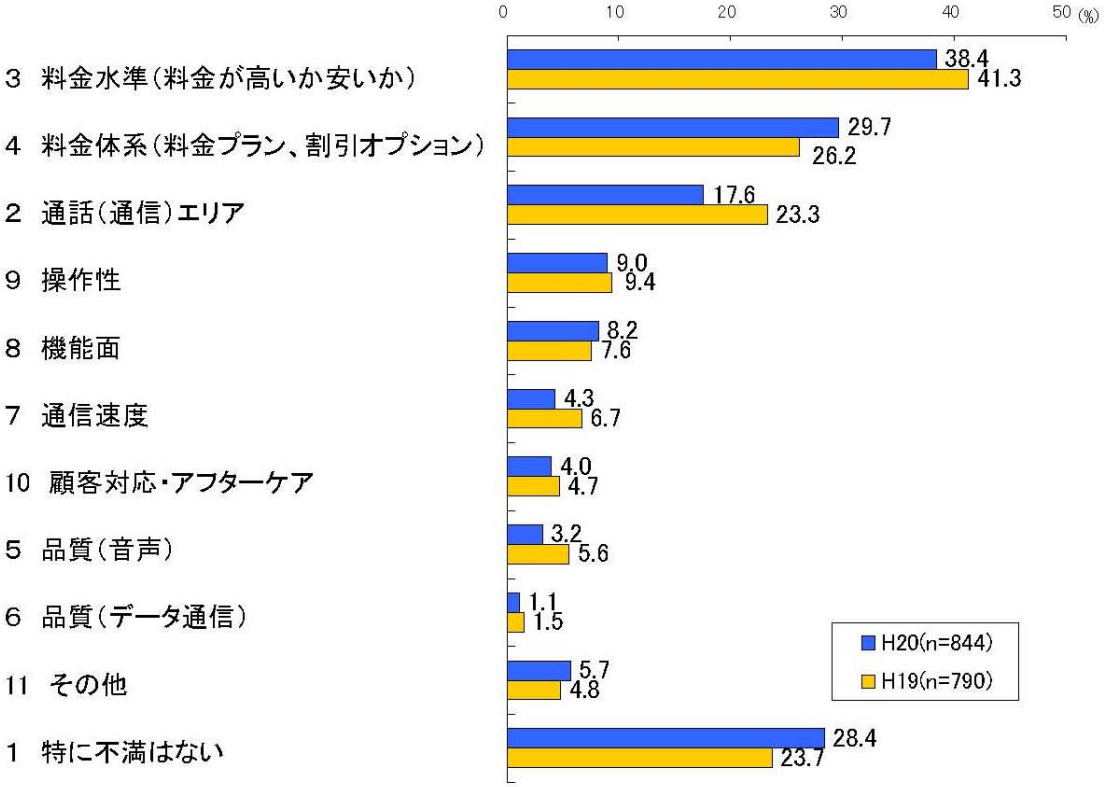
「平成２０年度電気通信サービスモニターに対するアンケート調査結果」[18]では、携帯電話・ＰＨＳに対する不満点として、「通話（通信）エリア」に関するものが減少する一方で、「料金体系」を挙げる者は増加しており、利用者側からは、料金関係への関心が高いことがうかがえる。

料金体系については、「料金体系が複雑すぎて良く分からない」と感じる利用者が増加している。なお、このような料金関係に強い関心が見られる傾向は、ここ数年、継続して観察される。

[17] ０８年５月１９日公表。http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080519_1.html 参照。なお、同日、総務省から携帯電話事業者等６社に対して、卸電気通信役務に関する標準プランの策定等の情報開示及びＭＶＮＯに対する一元的な窓口の明確化・公表に関する要請が行われている。http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080519_3.html 参照。

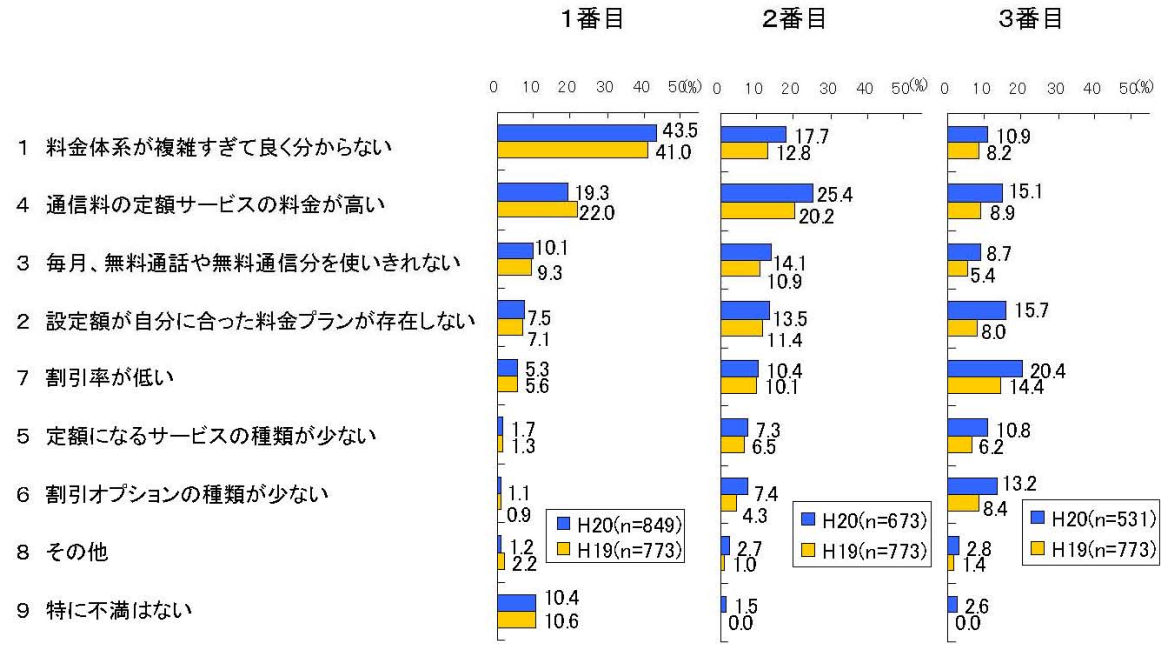
[18] ０８年３月１８日公表。http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080318_7.html を参照。

【図表Ⅱ－４３　利用している移動体通信端末に対する不満点（二つまで）】



（出所）総務省「平成２０年度電気通信サービスモニターに対するアンケート調査結果」

【図表Ⅱ－４４　料金体系（料金プラン、割引オプション）についての考え（上位３つまで)】



（出所）総務省「平成２０年度電気通信サービスモニターに対する第１回アンケート調査結果」

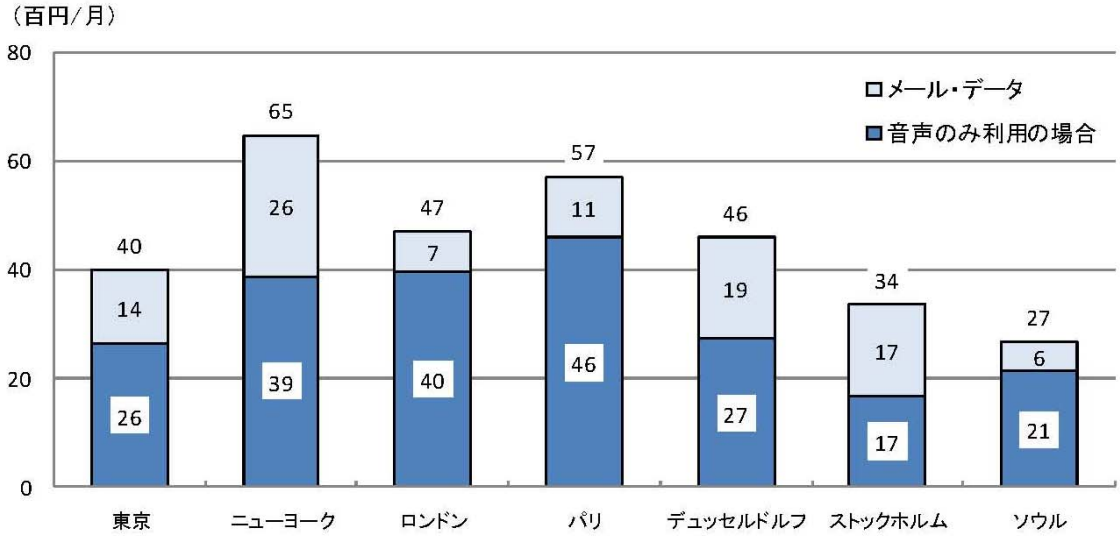
各社間の競争等による各種割引の拡大、端末販売奨励金の見直しに伴う新料金プランの導入、端末の割賦販売等により、携帯電話・ＰＨＳの料金体系はますます多様化・複雑化してきている。これは、利用者側から見れば選択肢が広がることとなる一方、料金水準の把握や事業者間での比較等が困難となり、利用者の利益が損なわれている可能性もある。

なお、料金水準については、２（２）１）で見たように、０７年度の新料金プランの導入のほかは、構造的な変化はあまり見られないものの、定額制や各種割引の拡充等を勘案すれば、全体的には低下傾向にあると推測される。総務省の平成１９年度「電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」[19]を用いて、携帯電話利用料金水準を各国と比較すると、一定の利用分数等を設定した場合には、音声、メール利用ともに、国際的には平均的な水準にある。また、各国の平均的な利用分数を踏まえて比較をすると、１分当たりの料金に換算した場合も、我が国の料金は国際的に平均的な水準である。

[19]０８年８月１日公表。http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2008/080801_8.html を参照。

【図表Ⅱ－４５　携帯電話料金水準の国際比較】

音声、メール利用（中利用者／音声月９６分、メール月１００通利用）



注１）OECDにおいても携帯電話の料金比較モデルを設定しているが、我が国の利用実態をより適切に反映し、音声、メール、インターネット接続を利用した場合の料金について比較するため、我が国の携帯電話の利用実態を基に設定した東京モデルを採用。

２）いずれも一般消費者向け料金。プリペイド型の携帯電話のプランを除き、利用地域・相手先や年齢等、利用者に特に制限のない通話プランを対象として比較。オンラインでの申し込み･ビリング等の割引は除く。（ストックホルムは請求書送付に別途15クローナが必要。）

３）音声については、平成17年度の我が国の携帯電話の距離別、時間帯別、着信先別の平均利用実績に基づいた利用形態に従って携帯電話を使用した場合に要する最も低廉な料金を比較。

４）メールについては、携帯電話端末からの利用とし、各都市での一般的な利用方法に合わせ、東京はiモードメール（テキストのみで、写真や動画付きのメールは除く）、他の都市はショートメッセージ（SMS）の利用を想定して最も低廉な料金を比較。

５）メールの利用数は、総務省「平成19年度電気通信サービスモニターに対する第１回アンケート調査結果」（成人対象）を基に、中利用者はメール利用者の受発信数平均、低利用者は1日1通未満の利用者（全体の約20%）の平均、高利用者は1日5通以上の利用者（同）の平均により設定。

６）なお、東京とニューヨーク以外の各都市では、メールの受信は無料。

７）データ利用パケット数は、総務省Webアンケート調査を基に、中利用者は月16,000パケット（データ利用が極端に多い一部利用者を除く利用者の平均）、低利用者は月0パケット（メールを除きパケットサービスを利用しない利用者を想定）、高利用者は月670,000パケット（パケット定額制サービス相当のパケット利用者の平均）を設定（中利用者・高利用者の設定パケット数は、メール利用分のパケット数を含む）。

８）データ利用に関しては、携帯電話端末のみでの利用とし、PDAやパソコン接続による利用は除く。原則として、データ閲覧・ダウンロード利用を想定して料金を算出（VOD、MMS等の利用は、別途通数等による課金が行われる都市もあり、この場合上記料金と異なる）。また、通信料とコンテンツ料金込みで課金が行われる場合や、一部のサイトについて定額制料金が適用される場合もあり、これらの場合上記料金と異なる。

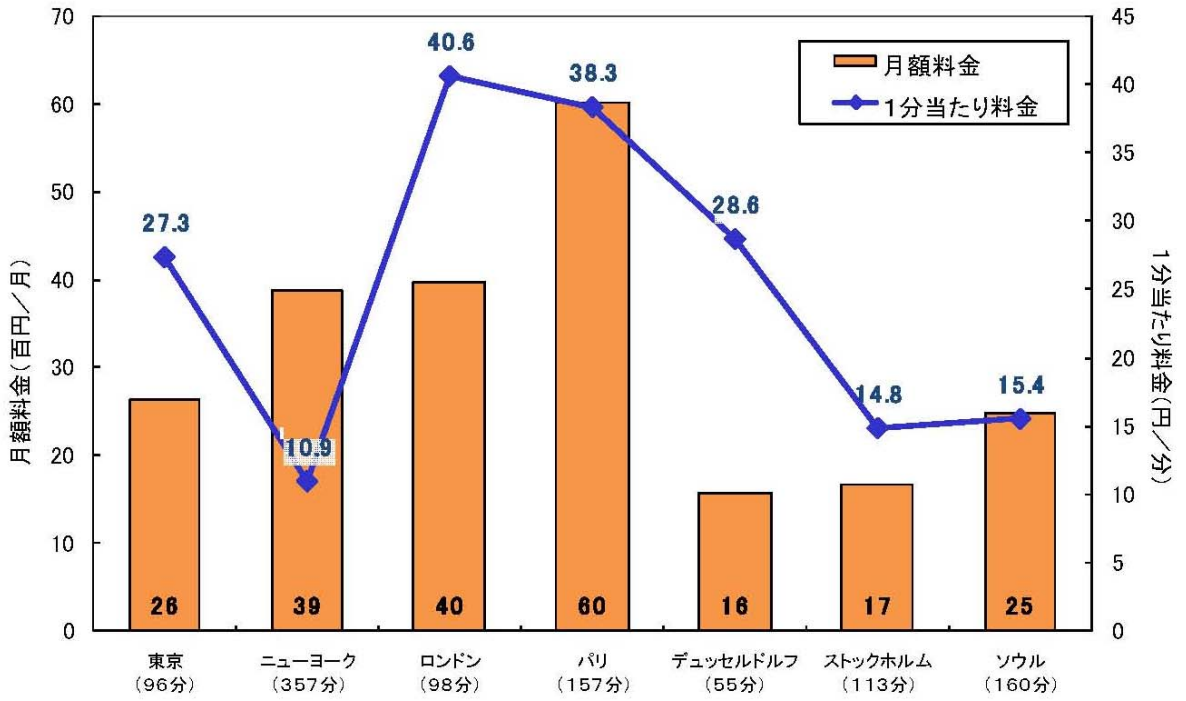
９）ソウルは、ダウンロードするデータの種類（VOD等）により従量料金が異なるが、中利用者、高利用者のプランは定額制の料金プランである。

10）グラフ中のメール・データの料金内訳は、音声のみ利用した場合の料金と総額の差額を表示。なお、ロンドンでは料金プランに音声のほかにSMSの無料利用分が含まれている。

11）各都市の料金プランは「平成１９年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」参照。

（出所）総務省「平成１９年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」

各国の平均的な利用分数による料金比較



注１）携帯電話料金の比較に当たって、一定のモデルを利用すると、同じ利用分数等に要する料金を比較することができるが、固定電話とは異なり、各国における携帯電話の平均利用分数等は大きく異なることから、モデルにより算定した料金は、それぞれの都市における平均的な利用者の負担額から乖離している場合もある。このため、各国の標準的な利用者の料金水準を比較するため、各国における１契約当たりの月間平均利用分数を利用した場合に要する最も低廉な料金を比較。
２）比較に当たっては、音声利用のみの料金を比較。
３）利用分数は、ニューヨークを除き、各都市とも携帯電話発信の利用分数。（ニューヨークは携帯電話への着信も含む。）ニューヨークは着信も課金されるため、１分当たり料金の換算においては、2倍している。
４）月間利用分数のデータ出典、各都市の料金プランは「平成１９年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」参照。
（出所）総務省「平成１９年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」

以上を考慮すれば、利用者がそれぞれの利用状況に応じた適切な料金プラン等を選択できる環境を整備することが引き続き重要である。また、料金水準については、今後の新料金プランの拡大等によって状況が変化していくことも考えられ、当面その動向を見守ることが適当である。

（３）市場支配力

１）市場支配力の存在

①　単独での市場支配力

以下の判断要素等を総合的に勘案し、ＮＴＴドコモが市場支配力を単独で行使し得る地位にあると評価する。現存の市場構造や事業者間の競争状況においては、一定の競争ルールの存在なしには、シェア１位のＮＴＴドコモが単独で価格その他各般の条

件を左右し得る地位にある蓋然性が高い。

ａ）量的基準

携帯電話・ＰＨＳ市場におけるＮＴＴドコモの契約数シェアは、０９年３月末時点で４８．７％となっており、引き続き減少傾向にあるものの、依然として他の競争事業者のシェアとの格差は大きく、市場では引き続き大きな存在となっている。

ｂ）その他の主な判断要素

携帯電話・ＰＨＳ市場では、周波数の有限希少性、サンクコストの存在、規模の経済性等による参入障壁等が存在するなど、寡占的な市場構造が成立しやすい環境にある。

また、番号ポータビリティ制度の導入によって低下した[20]ものの、競争評価０７で分析したとおり、利用者にとって、契約解除料や長期継続割引の存在、音楽やゲーム等のコンテンツの持ち運びができない場合があること、ポータブルなメールアドレスを利用できる環境にはないこと等が、スイッチングコストとなっている[21]と考えられる。

料金体系もますます多様化・複雑化しており、料金水準の把握や事業者間での比較等が困難となり、たとえ実際の料金水準等に差異があったとしても、それが直ちには事業者変更に結びつかない場合もあると考えられる。

これらを考慮すれば、携帯電話・ＰＨＳ市場では、既存事業者で、かつ、大きなシェアを有する事業者であるＮＴＴドコモグループの、市場における影響力は極めて大きい。

②　複数事業者による市場支配力

以下の判断要素等を総合的に勘案し、シェア上位の複数の事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあると評価する。

---

[20]「電気通信事業分野における競争状況の評価２００６　第８章 携帯電話番号ポータビリティ制度導入による競争状況の変化に関する分析」参照。

[21]このようなプラットフォーム機能の在り方に起因する影響については、「電気通信事業分野における競争状況の評価２００７」Ⅴ「プラットフォーム機能が競争に及ぼす影響に関する分析」を参照。

ａ）量的基準

携帯電話・ＰＨＳ市場における上位３社シェアは０９年３月末で９４．６％、ＨＨＩは３５００と高い水準にあり、寡占的な状態にある。

ｂ）その他の主な判断要素

既に①(b)に挙げた要素のほか、契約数の増加が鈍化し、市場が拡大期から成熟期へと移行しつつある点が注目される。また、差別化の動きはあるものの基本的に各事業者ともに垂直統合型のビジネスモデルを採用するなど、事業戦略やビジネスモデルが類似している。これらから、上位事業者間での協調に対するインセンティブが生じ得る市場環境であると考えられる。

２）市場支配力の行使

①　単独での市場支配力の行使

以下の要素等を総合的に勘案し、現行の規制や市場の環境下においては、ＮＴＴドコモが単独で市場支配力を行使する可能性は低いと評価する。

ＮＴＴドコモには、電気通信事業法の第二種指定電気通信設備制度に基づく接続約款の届出や不当な差別的取扱の禁止等の行為規制等の規制が適用されており、市場支配力の行使は抑止可能な状態にある。

また、携帯電話・ＰＨＳ市場では、各種割引の拡充や新サービスの導入等、各社間の競争が活発に行われている状況である。ＮＴＴドコモにとっては、シェアが減少傾向にある中、価格等への影響力を行使することによる利益確保を図るよりも、競争によるシェアの維持・拡充による利益確保に向けた行動がとられていると考えられる。

ただし、１）で見たように、料金体系の複雑化やプラットフォーム機能の状況が消費者の事業者変更に対する制約となり、競争に影響が生じている点には留意が必要である。

②　複数の事業者による市場支配力の行使

以下の要素等を総合的に勘案し、シェア上位の複数の事業者が協調して市場支配力を行使する可能性は低いと評価する。

番号ポータビリティ制度の導入等に伴い、定額制や各種割引の拡大等により、上位事業者間において、新規顧客の獲得及び既存顧客の維持に向けた競争が非常に活発に行われており、市場シェアや契約の純増数シェア等が変動を見せている。なお、割引サービスの横並びの傾向も生じてきており、より充実したサービスが各社において導入されること自体は利用者利益の向上にも資するものである一方、新規の競争行動の相互牽制の表れ、又は相互牽制につながりかねない状況と考えることも可能であることには留意が必要である。

また、ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩ等は、第二種指定電気通信設備の指定を受け、接続料等の接続条件を定める接続約款の届出・公表が義務付けられており、他の上位事業者もその影響を受けている可能性もある。

また、イー・モバイルがデータ通信サービスを中心に利用者を獲得していることおり、０７年度後半からＭＶＮＯ事業への参入が相次いでおり、その契約数も急速に増加しており、小売市場を巡る競争圧力は上昇していると考えられる。

ただし、①と同様、料金体系の複雑化やプラットフォーム機能の状況の競争上の影響には留意が必要である。

（４）今後の注視事項

携帯電話・ＰＨＳ市場では、ＢＷＡやＨＳＤＰＡなど技術革新による新たなサービスの導入などのいわば外生的な要因が市場競争に影響を与えつつあるほか、これまでの垂直統合から協同への動きもあり、市場の内側からも変化が起きつつある。このような状況を踏まえつつ、今後の注視事項として、以下の点を指摘することができる。

１）競争ルールの見直しの影響

携帯電話・ＰＨＳが国民生活に必需のサービスとしての位置づけを高めていること等を踏まえ、情報通信審議会において、第二種指定電気通信設備制度の検証等が行われている[22]。具体的には、第二種指定電気通信設備のアンバンドルや接続料算定方法の透明性向上、鉄塔等インフラ共用のルール化、通信プラットフォーム機能のオープン化等についての検討が行われており、これらに関して競争ルールの見直しが行われた場合は市場環境に大きな影響を及ぼす可能性があるため、その動向を注視すべきである。

[22]注 11 を参照。

２）技術革新等による影響

携帯電話・ＰＨＳ市場では、技術革新のスピードが早い。ＨＳＤＰＡ方式の普及やいわゆる３．９Ｇサービスの展開など、今後も技術の向上等によるサービスの向上や創出が想定され、ネットワーク技術革新が、コンテンツ・アプリケーションの高度化や端末の高度化と相まって、利用者の携帯電話・ＰＨＳへのニーズに大きな影響を及ぼす可能性がある。新技術の投入やそれに伴う市場の動向について、引き続き注視していく必要がある。

また、今後、フェムトセル方式による超小型基地局設備[23]の設置が進むことが想定される。固定ブロードバンドと連携したＦＭＣサービスとしての運用も想定され、隣接市場における競争状況が携帯電話・ＰＨＳ市場における競争に影響を及ぼす可能性もあり、サービスの動向等について注視が必要である。

３）利用者利益の確保

携帯電話・ＰＨＳの料金体系は極めて複雑・多様になっており、料金水準の把握や比較等が困難となり、利用者利益が損なわれている可能性もある。

この点について、総務省では、０８年２月、「携帯電話サービス等の販売員等に係る検定試験に対する総務省後援の運用方針」を公表[24]し、販売代理店等における販売員等によるサービス提供条件の説明が、利用者のサービス等の選択において重要な役割を果たしていることに鑑み、同運営方針に基づき、販売員等が一定の業務上の知識を有していること等を認定するため、民間団体が実施主体となる検定試験の後援を行っている[25]。

今後とも、携帯電話・ＰＨＳの料金体系の在り方やこれらの各種施策の成果等についても注視していくことが必要である。

４）ビジネスモデルの見直し

携帯電話・ＰＨＳ市場において、新料金プランの採用など従来からのビジネスモデ

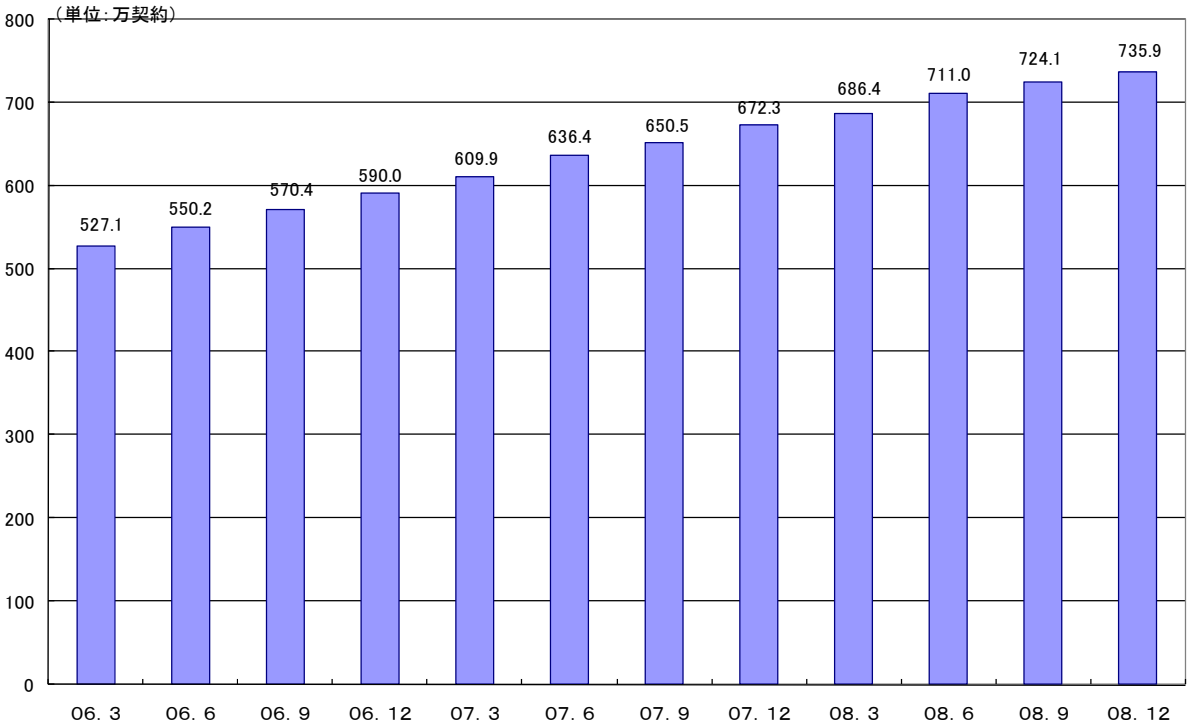
[23]セル（一つの携帯電話基地局がカバーするサービスエリア）のうち、オフィスや宅内といった半径数メートル～数十メートル程度のエリアをカバーするもの。なお、「フェムト」とは１０００兆分の１を表す数の単位。
[24]０８年２月２５日公表。http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2008/080225_2.html を参照。
[25]モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（ＭＣＰＣ）から申請のあった「ＭＣＰＣケータイ実務検定」に総務省の後援名義の使用が承認され、０９年１月に「ＭＣＰＣケータイ実務検定」の第１回試験が実施された。

ルの見直しの動きがある。新料金プランの関連では、端末販売への影響や、端末の割賦販売による契約期間の拘束が利用者料金に影響を与える可能性などについて多角的な分析を行う必要がある。

また、ＭＶＮＯ事業への参入が相次いでおり、新規市場の創出やサービスの多様化を通じて一層の市場活性化に寄与することが期待されている。ＭＶＮＯの参入状況や参入を阻害する要素の有無等について、引き続き注視していく必要がある。同様に、データ通信を中心としたビジネスモデルを持つイー・モバイルが純増数を拡大するなど、事業者における新たな取組が競争に与える影響に関しても引き続き注視すべきである。

【参考】 公衆無線LANの契約数の推移･事業の概要

【図表Ⅱ－４６　　公衆無線ＬＡＮの契約数の推移（注）】



（注）以上のデータは電気通信事業報告規則に基づく報告データを集計したものであるが、現在の公衆無線ＬＡＮアクセスサービスに関する契約等状況報告では、他事業者に卸電気通信役務としてサービス提供した場合、当該卸売先の最終利用者数の報告が任意となっているため、データの統一性や連続性が確保されておらず、数値の厳密性には限界があることに留意が必要である。

（出所）総務省資料

【図表Ⅱ－４７　主な公衆無線ＬＡＮサービス事業者の概要[26]】

事業者名	サービス名	料金プラン	料金 （０９年５月末現在、税別）	備考
NTTコミュニケーションズ	HOTSPOT	月額定額	1600円/月	全国約4000アクセスポイント設置
		1DAY PASSPORT	500円/日（24H） ※ 1IDごと	
		OPENプラン・ライト	350円/月 ＋ 通信料8円/分	
		ホットスポット・エクスプレス	780円/月	東海道新幹線（東京～新大阪間）N700系車内と17駅で利用可能
NTTドコモグループ	Mzone	月額プラン	1500円/月	全国約6700アクセスポイント
		日額プラン	500円/日	
	mopera Uスタンダードプラン ＋「公衆無線LAN」コース		800円/月 （UスタンダードプランとU「公衆無線LAN」コースの合計）	OMA契約者対象 アクセスポイントはMzoneと共用
NTT東日本／ NTT西日本	フレッツ・スポット		900円/月 （フレッツアクセスサービス契約者は800円/月）	全国約9000アクセスポイント（NTT東西合計） ※2008年11月1日現在
ソフトバンクテレコム	BBモバイルポイント		200円/月 （Yahoo!プレミアム会員）	全国約4000アクセスポイント（全国のマクドナルド約3200店舗※2008年12月1日現在） 東海道新幹線（東京～新大阪間）N700系車内と17駅で利用可能 ISPによって料金は異なる
ソフトバンクBB	おでかけアクセス公衆無線LAN		290円/月 （Yahoo!BBオプション）	BBモバイルポイントとローミング
ヤフー	Yahoo!無線LANスポット		500円/月 （Yahoo!プレミアム会員は200円/月）	BBモバイルポイントとローミング
livedoor	livedoor Wireless		500円/月	東京電力柱(山手線圏内のみ)、カフェ、飲食店、その他商業施設、大型家電量販店など2200アクセスポイント

（出所）総務省資料及び各社ホームページ

[26]一部事業者間では、別料金を支払うこと等により、提携事業者の無線ＬＡＮサービスも利用できるローミングサービスも実施されている。